



地 域 づ く り 別 冊 12 月 号

令和3年度 地域づくり団体活動事例集

学生が関わる 地域づくり



一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



は じ め に

日本全体の人口減少や少子高齢化が加速度的に進むなか、地域におけるさまざまな課題を解決するために活動する地域づくり団体の役割は、ますます重要となってきています。

しかし現状では、地域づくり団体の多くが構成員の高齢化や後継者不足などの問題を抱えています。地域づくり団体が持続的な活動を行うためには、コーディネーターや移住者、学生など、地域の枠を超えた多様な人材が必要です。特に、若者が新たな視点や価値観をもって、地域の個性を生かしながら地域づくり活動に関わることが重要です。若者が人と人、人と地域をつなぐ「触媒」となって地域間・世代間交流を促進させ、その活動が継続的に行われることが、地域の未来と魅力の創出に不可欠であるといえます。

平成23年の東日本大震災を契機として、地域に課題意識や貢献意識を持ち、自発的に地域を支える活動に参加する学生が増加傾向にあります。政府は令和2年に「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」のなかで、「地方大学の産学連携強化と体制充実」「魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興等」を位置づけています。これは、地方大学が地域の特性や課題、ニーズを踏まえた人材育成に取り組むことにより、若者の地方への流れを創出して定着を図ろうとするものです。

そこで、本事例集では若者のなかでも「学生」に焦点を絞り、学生が関わる地域づくりの事例を取り上げ、地域づくり団体が今後も持続的に活動を行っていく際の参考に供することとしました。

本事例集の発行にあたり、基調論文を執筆していただいた特定非営利活動法人学生人材バンク代表理事の中川玄洋様をはじめ、全国で活動されている地域づくり団体の皆様、ならびに関係者の皆様には多大なるご協力をいただき、心より厚く御礼申し上げます。

本事例集が地域づくりに関わる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

令和3年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

学生が関わる地域づくり

Contents

基調論文

- 地域に大学生が関わり続けることから見えたもの
～鳥取県での20年間の継続から考える～ 6
特定非営利活動法人学生人材バンク代表理事 中川 玄洋

事例紹介

- 1 函館「荘」プロジェクト（北海道函館市）
暮らしながら地域と関わる「荘」の挑戦 ～若者を後押しする場所へ～ 18
- 2 特定非営利活動法人SET（岩手県陸前高田市）
「交流」から始まる一人ひとりが主役のまちづくり 24
- 3 特定非営利活動法人くにたち富士見台人間環境キーステーション（東京都国立市）
団地から始まる学生と市民の協働 ～新たな人のつながりを生む商店街の活性化～ 30
- 4 N-project（石川県能登地域）
学生と企業が醸す、地域に根差した酒造り 36

5	三重大学地域貢献サークルMeiku（三重県津市） 楽しむことが地域貢献 ～縁結びで広がる学生と地域の輪～	42
6	あきばこ家（大阪府東大阪市） 空き家再生で地域をつなぐ ～学生がつくる「つながりの場」～	48
7	特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ（山口県山口市） 地域内交流拠点を介して芽生える住民の生きがい	54
8	徳島大学狩猟サークル「Revier Jagt（レビアヤークト）」（徳島県徳島市） 食べることから始める野生動物の世界	60
9	九州大学まちづくりサークルiTOP（福岡県糸島市） 学生の発想力と行動力で糸島を活性化	66
10	大分県立芸術文化短期大学情報コミュニケーション学科（大分県大分市） 社会人力を涵養する「理論」と「実践」	72

令和3年度 地域づくり団体活動事例集

学生が関わる地域づくり

基調論文

地域に大学生が関わり続けることから 見たもの ～鳥取県での20年間の継続から考える～

特定非営利活動法人 学生人材バンク 代表理事 なか がわ げん よう 中川 玄洋



昭和54年生まれ静岡県沼津市出身。鳥取大学農学部在学中の平成14年に学生人材バンクを設立。平成16年より鳥取県農山村ボランティア事務局を受託し、「農村16きっぷ」「田舎応援戦隊三徳レンジャー」など農村地域と大学生の連携プロジェクトを立ち上げる。平成21年にはオーライ！ニッポン大賞を受賞

また、企業×大学生プロジェクトとして「鳥取シゴト留学」や地方企業×都市部人材の連携企画「とっとり翔ける福業」など若者と地域を掛け合わせた事業も実施。平成27年に鳥取銀行と業務提携を行い、地域おこし協力隊の創業支援や研修での連携や同行のオンラインインターンシップのコーディネートも手掛ける。鳥取大学地域学部連携研究員、内閣府地域活性化伝道師、豊岡市地域コミュニティアドバイザー

令和の時代となり、地方創生という単語を大学生から聞くようになるなど、若者の地域に関わることへの期待は高まっている。中学・高校の総合学習における「ふるさと教育」などによって地域と学生の接点が増え、大学進学時に地域活動を考える大学生も増えてきている。一方で、大学生の地域への関わりは一過性のものではないかという声もある。

私が大学時代に始めた活動も今年で20年目を迎え、当初は想定しなかった広がりがあった。私の活動の軌跡を中心に、大学生が地域づくりに関わることの可能性を考える。

1 鳥取県における“学生人材バンク”の学生プロジェクトについて

特定非営利活動法人学生人材バンク（以下「人材バンク」という。）は平成14年に鳥取大学の学生団体として立ち上がり、平成20年に法人化して現在の組織となった。鳥取大学近くに拠点を構え、

鳥取県内の大学生にボランティアやアルバイトなどの情報を提供するとともに、農山村を中心とする地域の集落活動に学生を派遣するなど、地域や企業に大学生という外部人材を提供する事業を展開している。団体名に「学生」とあるが、代表理事をはじめ有給の専属スタッフ6名が学生の活動のバックアップやその他受託事業の実施、自主事業などを行っている。また、活動拠点の一部を大学生プロジェクトに開放しており、会議スペースやプロジェクトの道具置場としても活用されている。さらに、現場に行くための共用車として軽自動車一台を保有管理している。

平成14年、大学院一年生だった私は「大学生と地域をつなぐことで、大学生の経験の場づくりと地域の担い手確保」が可能になると考え、学生団体を立ち上げた。活動当初から地域へのボランティア派遣を行ったノウハウの蓄積により、平成16年から鳥取県農山村ボランティア事務局事業を受託した（令和3年現在まで継続中）。

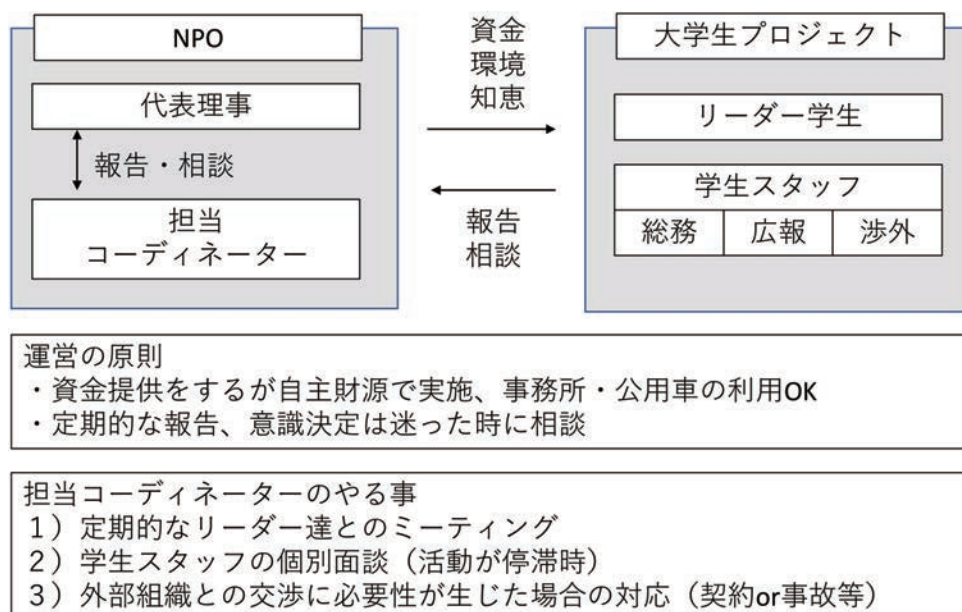
鳥取県では中山間地域の農業基盤整備を保全す



農村16きっぷの活動



三徳レンジャーの活動



大学生プロジェクトとNPOの運営方法の関係図

るために「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」を創設し、この運用益を活用しながら多様な人々の参加による支援事業を行ってきた。その一つに農山村ボランティアがあり、コロナ前の令和元年度の派遣地域数は41地域で、派遣回数も年間95回に達し、年間延べ473名の大学生が農山村ボランティアとして派遣された。関わった学生を分類すると、ボランティアなどに年一回は参加するという学生は約150名で、複数回にわたり地域に通う学生は約80名である。また、企画や集落との調整なども行う学生プロジェクトのスタッフは2プロジェクトで約60名が携わっている。

農山村ボランティアの派遣プロジェクトは、平成18年から「農村16きっぷプロジェクト（以下『16きっぷ』という。）」となり、集落でのボランティア内容に関する調整や学生の募集を行うだけでなく、ボランティアガイドブック「農村16きっぷ」の編集作業や農村体験交流企画の実施、大学祭などでの加工品販売などのミニプロジェクトも手掛ける。

プロジェクトでは、毎週一回の会議と週末を中心とした現場作業および自主企画を実施している。鳥取県からの委託料は集落への交通手段の確保（主にレンタカーとガソリン代）、作業に必要な消耗品（長靴・軍手などの購入）、ガイドブックの印刷、記録に必要なデジタルカメラの購入などに充てている。また、学生による自主企画の予算については、年度当初に設定した額をNPOが支出している。学生たちは大学祭での売上収入なども考えながら、会計担当を置き自主管理している。

本事業は委託事業であるため、NPOの職員が行政担当者との調整を行いつつ、大学生の企画にはできるだけ自主性をもたせて運営している。また、大学生のリーダーと毎月会議を行い進捗状況の把握や悩み相談、企画へのアドバイスをを行う。

平成21年からは、ボランティア派遣先であった東伯郡三朝町三徳地区より提案があり、田んぼを借りてコメ作りを生産から販売まで行うプロジェクト「田舎応援戦隊三徳レンジャー（以下『三徳

レンジャー』という。）」を5名の学生スタッフが開始した。16きっぷは一つの地域ごとに年間数回のボランティア派遣であるが、このプロジェクトは一年間を通して一つの地域に関わり続けるため、地域との関係性の作り方も異なる。また、プロジェクトは生産工程の管理（生産班）、販売方法の模索（販売班）、全体管理（基盤班）の三班に分かれて運営されている。当初は棚田オーナー制度を主体的にやっていた方が現地の受入れ役となっていたが、現在は三代目に引き継がれている。

“三徳レンジャー”の活動資金は、基本的には生産・販売したお米の収益を充てる。その後、プロジェクトスタッフの増加に伴う交通手段の確保が必要となったため、レンタカーの費用についてはNPOが支出している。

前述の2プロジェクト以外にも、福祉をテーマにしたプロジェクトやキャリア教育をテーマにしたプロジェクトなども行い（現在は終了）、学生リーダーを中心に運営を担当して担当職員がフォローするという体制をとっている。

2 学生プロジェクトの継続から生まれた成果

短期的な成果としては、毎年延べ数百人規模の大学生ボランティアが週末の農村地域の共同作業を手伝っていることが挙げられる。今年で20年目となり、延べ派遣人員は5,000名を超える。自治体によっては、鳥獣被害を防ぐ防護柵設置の補助事業を集落に勧める際に併せて、人的支援の一つとして学生プロジェクトを紹介している。このように、県の施策を市町村担当者に伝えることより活用されやすくなるほか、地域の農地を守るきっかけとなっている。私たちも三年に一度は、市町村担当者を回って活用を促しており、当初は13地域だったものが現在では41地域に増えている。

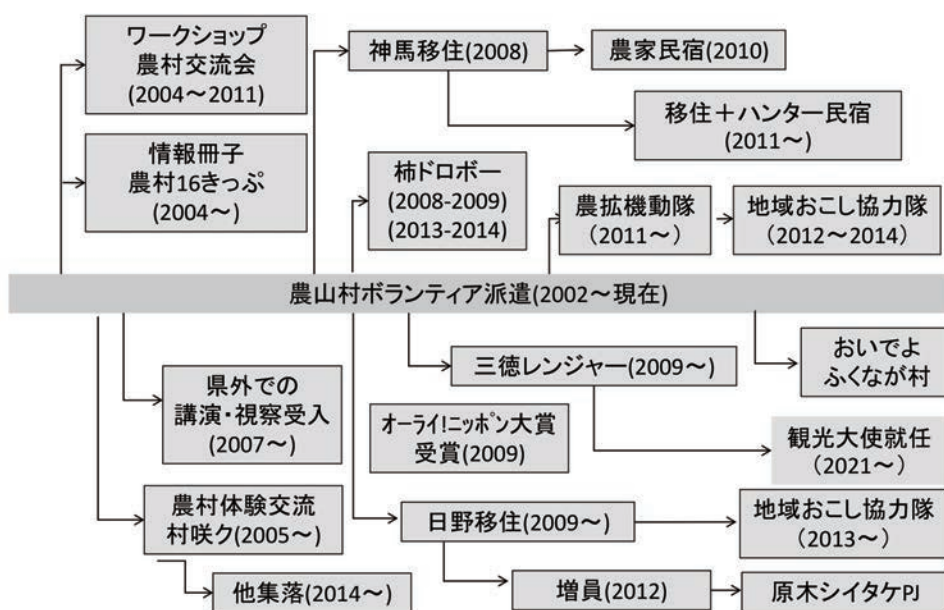
また、集落との関係性が続くことにより、三徳レンジャーのような新しい学生プロジェクトも生まれた。五軒の小さな集落である西伯郡伯耆町福

永地区では菖蒲園を地域で復活させる「おいでよふくなが村」という学生チームが、年間を通じて交流体験を行うようになった。八頭郡智頭町中島集落では、平成17年から10年間「農村交流体験“村咲ク”」という夏と冬の田舎体験プログラムを鳥取大学以外の学生も交えて実施した。

これらの大学生のプロジェクトでは、立ち上げ当初から社内専用のSNSを活用することで、引継ぎをしやすい環境を整えている。また、職員と学生との役割分担を明確にして、職員のサポートを限定的なものにすることにより、立ち上げ時に比べて学生の自主性が高まっている。

結果として、東京の学生団体いろいろが農林水産

省と連携して実施する「食と農林漁業大学生アワード」を平成28年、平成30年の二度受賞した。二度の受賞は農村16きっぷのみで、他に例がない。また、三徳レンジャーも令和2年に受賞したほか、同じ時期に、三朝町からも地元新聞のふるさと大賞に推薦されて地域貢献賞を受賞し、令和3年からは三朝町観光大使を務めることとなった。このように、学生プロジェクトは外部から評価される活動に成長した。これは、アワードへのノミネートをキッカケに全国の農林業に興味のある大学生団体とも交流し、自分たちの活動を客観的に見られるようになったことにより、活動の質があがったことが要因であると言える。



農村ボランティアからの展開

内容	詳細	年度	数量
ボランティア派遣	農村ボランティアを集落へ派遣して作業人員を提供	2002～2021	年間40地域、約450名派遣
大学生プロジェクト	農村地域でのプロジェクト・企画実施	2004～2021	継続中（3）実施終了（2） 実施地域：
移住	地域への移住	2008～2021	鳥取県内10市町村 30名以上

20年の成果

学生プロジェクトに関わった卒業生は200名を超えた。卒業生の多くは鳥取県以外に転出したが、連休には鳥取県内に足を運んだり、私が都市部へ出張に行くと顔を見せてくれたりして、今でも鳥取のことを気にかけてくれている。

その一方で、卒業後に地域へ移住する学生もいる。平成20年には、ボランティアを受入れた集落の方が所有する空き家を借りて、住み始めた卒業生がいた。学生スタッフから大学卒業後、人材バンクに採用された人である。集落の方から人材バンク宛に、空き家を大学生のセミナーハウスのように使いたいとの相談に対し、田舎暮らしを考えていた職員が試しに住むという形で実現した。その後、農家民宿の登録や地域で田んぼを借りるなどの動きもあった。

平成21年には、自分が関わった集落以外の受入集落に新規就農者として移住した卒業生がいた。現在、彼は地域でも上位の稲作農家になり、三十代で地域の農業委員も務める。このような形で、令和3年4月現在でIターンした卒業生が県内10市町村（19市町村中）に計30名を超えている。

平成20年頃は、卒業後も県内に残る学生は弊社スタッフや新規就農・起業などの形で数年に一人程度だったが、近年では県内企業や自治体への就職を選ぶ学生が増えてきた。また、大学卒業時は県外企業に就職したが、その後に戻ってくる学生もあり、毎年卒業生が2～3名ずつ鳥取県内に残るような流れができつつある。

そして、前述のように農業委員を三十代で任されたり、地域で新しい企画をはじめたり、役場の若手として活発に動いたり、頼られる人材として活躍するものが出ており、人数だけでなく質の面でも地域への影響を与える人材となっている。

3 多様な地域と大学生の関わり方と役割の変化を考える

大学生による地域づくりを一言で表現するのは難しい。例えば、個人が地域に飛び込む場合もある。

れば、大学の授業として関わる場合もある。表は、横軸に関わり方の規模感を取り、縦軸に地域との接触頻度（時間軸）を取ったものである。大学生の関わり方として、個人からグループ、大学教員経由、大学の組織経由などが存在する。人数規模の大小で対応方法やできることが異なるため、地域側としてもどんな関わり方の可能性があるのかを認識することが大事である。

また、個人の企画なのか、大学の調査なのかによってアウトプットも変わってくる。例えば、個人の学生の関わりができた場合、企画の自由度が高く、地域の受入れ側が一名であっても成り立つ場合もある。小さくはじめるには良い形であるが、学生が卒業してしまえば終わってしまうため、持続性を考えると個人からグループへの参加に広がるように伴走する必要がある。

一方で、大学のゼミや教員のプロジェクトの関わりになると、関わる大学生の人数は増えることが多い。教員の専門に近ければ、卒論のテーマに選ばれたり、調査として継続的に学生が訪れたりする仕組みも一緒に考えることができる。しかし、教員の異動や退官、補助金の終了など、プロジェクトが止まる要因はあるため、情報交換を密に行いながら次の一手を考える必要がある。

図はとある卒業生Aの地域との関わりを図式化したものである。プロジェクトとの出会いは大学での私の授業を受講したことによる。在学中は二つのプロジェクトに並行して関わり、大学卒業後は県外の大学院に進学したが該当自治体の求人を見つけ役場職員として働きはじめるという経歴を持つ（鳥取県出身ではない）。現在は、地域の受入れ役と学生の間を取り持つとともに、学生と役場との関係性を深める橋渡しも行い、このことが観光大使に任命されるという流れにつながった。現役生とも意見交換するという能動的なOBとして活躍してくれている。

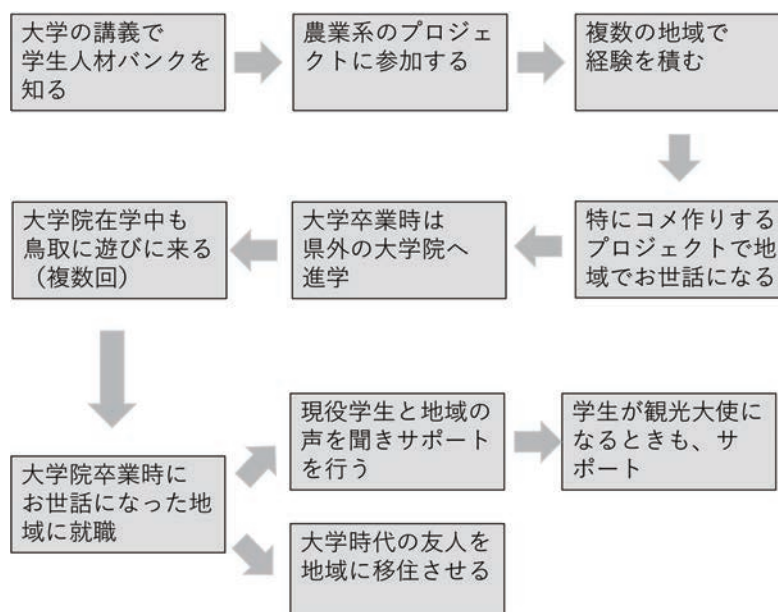
彼の役割の変化を考えると、まず、授業でプロジェクトのことを知り、学生プロジェクトの新入生歓迎企画に参加し活動を開始した。一年生の時

人数軸 時間軸	個人	グループ	大学 (教員)	大学 (組織)
1日～2日	観光	サークル・学生団体の単発企画	授業	ゼミ旅行
1週間以内	夏の〇〇ボランティア	サークル・学生団体の地域合宿 定例イベント	実習	地域連携講義 フィールドワーク
1週間以上	地域インターン (短期・長期)	地域イベントの開催	実習 インターン (単位あり)	学科の実習
複数回実施 (年間)	地域プロジェクトへ参加	活動フィールドとしての連携	卒論	連携拠点設置 担当教員配置 共同研究

大学生と地域の関わり方

	個人	グループ	大学(教員)	大学(組織)
メリット	モチベーション スピード 自己決定	運営が安定 役割分担 持続性あり	専門性 参加人数 持続性あり 予算確保	運営の安定 サポート人材 持続性あり
デメリット	できることに限界 持続性がない 個人の能力依存 予算がない	引継ぎ(難) 個人に負担	モチベーション (ばらばら) スピード遅い	モチベーション(ばらばら) 縛りが多い

大学生と地域のメリットデメリット



卒業生Aさんのプロジェクトの関わりと地域との関係性

は先輩の指示に従って、ボランティア活動やプロジェクト活動に参加した。ここまでは受け身であったが、二年生で幹部学年になり、後輩に教えながら現場やチームのマネジメントを行うなど、企画側（能動的な役割）になった。三年次と四年次は後輩のフォローをする立場となったが、他のメンバーが現場を離れるとその代わりに現場に関わるとともに、地域調査を行う研究室に所属し、農村や集落を意識する環境に身を置いた。この時点からフォローの目線を持って参加している。大学院は県外に出たが、たまに鳥取に帰り、大学院終了後は役場職員として地域に住むこととなる。現在は地域の受入れ側に近い役割を担っている。

4 地域での大学生プロジェクトが成り立つポイント

「大学生を地域に巻き込みたい」や「大学生と一緒に何かやりたい」という相談は、この仕事をはじめてからよく聞く。行政からの場合もあるし、地域住民のリーダーや団体などからもある。しかし、声をかけてくる場合の多くが「大学生＝時間がある」というイメージであることが多い。文部科学省は各大学に対して、「大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）」をもとに授業時間の適正な確保や成績評価、必要な単位取得数の徹底など、授業運営の厳密化を行っており、地域の方が大学に通っていた頃に比べて大学生は忙しくなっている。時間の使い方の共通理解がずれていると、大学生が継続的に地域に関わることは難しくなる。そのようなことを前提に、以下に地域での大学生プロジェクトが成り立つポイントをまとめていきたい。

（1）面白い、楽しいか

参加している学生に「なぜ、参加しているのか」という問いを投げかけると、ほとんどの学生が「面白いから」「楽しいから」という答えを一番に挙げる。この面白い、楽しいという言葉をも

う少し掘り下げていく。農村関係のプロジェクトに関わる大学生は、農学部出身者が多い。面白いと感じる理由の一つに、専門分野に近いというのがある。同様に、リノベーションプロジェクトには建築系の大学生が多く、ハッカソンは情報系の学生が多い。このように、大学の専門分野に近いプログラムは興味をもってもらえる可能性が高い。特に、大学では現場に触れる機会が少なく、座学で終わるものも多いので、そこに地域活動の面白さを感じる理由があると思われる。

そして、面白いと感じる理由の二つ目は、価値観の多様さを挙げる学生が多い。例えば、世代や出身地が異なるなど、多様な価値観に触れる機会が面白さにつながっている。また、チームで進めることの難しさとそれを克服した時の達成感も、多様な価値観のなかでプロジェクトを進める面白さになっている。

一方、楽しいとは主体性を表しているのはいか。参加を自分で決めて、多くのことを議論しながら自己決定していくなど、常に自分を主体として考えられる。周囲から見ると大変な状況であっても、自己決定のなかで進むことが結果的に楽しさに繋がっている。

このような視点の面白さや楽しさをプロジェクトに内包できているかが問われている。

（2）役割を担いながら成長する仕組み

卒業生の例で記載したが、最初はボランティア作業でとにかく役に立つことが重要である。そこで、地域の人とコミュニケーションを取り、多様な価値観を知ることがポイントとなる。また、簡単な作業でも場に貢献できる環境を設計し、感謝してもらえるように準備すると良い。すると、最初は受動的でも徐々に能動的に動くようになっていく。

（3）メンバーが定期的に変わる必然性

大学生は4年で卒業が原則である。そのためメンバーが定期的に変わり、幹部学年を務めても1

年、所属も長くて3年間となる。また、活動の趣旨を理解して動けるのは一年生の後期からと考えると、一年生後期から三年生前期の2年間がコアタイムと言える。そのような状況下で起こるのが(A)情報伝達(引継ぎ)が難しくなること、(B)個人に積み上がったノウハウを消失することである。当人材バンクはその部分を社内SNSやクラウドサービスで保管し、情報やノウハウを受け継ぐようにしている。前年度の議事録を見られる状態にしているので、過去の同じ時期の状況を見て考え、判断をしている。現場作業中に言われたことなど、記録できないものについては、LINEをはじめ他の情報共有ツールも活用している。

経験により判断力や対応力が上がった学生であっても、卒論や就職活動などで必ず去るので、チームとしての運営力が安定しにくいことがある。組織の新陳代謝は良いこともあるが、長い目で考えるとメンバーに経験させるべき失敗(職員が決めない、あえてアドバイスをしない)もあるので、同じような指導を続けていく必要がある。これは、「自己決定」をしていく過程でプロジェクトへの当事者意識を上げるために必要な対応と言える。

(4) やりたいことが変わる可能性を大事にする 雰囲気

高校までは、自分のキャリアや自身について明確に意識する学生は少ない。地域と接するなかで生き方や価値観などを吸収し、大学での学び方や人生について考える。プロジェクトに関わる学生は、必然的にこういう雰囲気のなかで過ごすことになり、結果として休学や留学、インターンシップを選択した学生もいる。つまり、学生プロジェクトとは別の方向に踏み出すことになるが、そのときに、やりたいことが変わった学生の緩やかな次への一步と、仲間との関係性を考えてフォローする仕組みやルールが必要になる。

私たちのプロジェクトでは、「やりたいことが変わるのは尊いこと、応援する」という基本姿勢

をプロジェクト参加時に確認している。また、次のステップに進むためには、辞める時期を決めて仲間に宣言することを必須にしている。これは、急にいなくなって自然消滅するパターンを防いで特定のメンバーに負担が集中しないようにすること、地域に関わることは多くの人との関係性があると理解すること、メンバーを辞めた後も飲み会やイベントへの参加の導線を残すことで、サードプレイスとしての機能を担保するものである。長期的にコミュニティについて考えたとき、出やすく入りやすい環境を意識している。

もちろん、事前に相談を受け付け、リーダーの学生たちからも近況を聞き、職員側からも声掛けをしている。これまでに、進路に関する相談機会を企画し実施したこともある。

(5) 学年カラーをつかむ

大学生プロジェクトで特徴的なことは、学年カラーであると考えられる。元気な学年、調子のよい学年、落ち着いた学年が交互に来ることもある。また、地域プロジェクトを立ち上げてみたい学生が多い年があったり、ほとんどない年があったりする。さらに、数年に一度は非常に活動的な学年が出ることもある。それはそれで良いことであるが、その学年は新しいことをたくさん始める傾向があり、その数年後には、落ち着いた学年がそれらを義務感のみで進めるという場面に遭遇することもある。

義務感でやり続けるのは良くない状況であり、そのまま解散する社会系サークルをいくつも見てきた。驚かれると思うが、大学生の組織はたった1~2年の停滞で終わりを迎えることもある。メンバーの新陳代謝が激しいため、順調だった組織が急に無くなることもある。こうした学年カラーのギャップが起きた時、現状のチームのサイズにあった活動や企画内容、新しいことをするための余白について、学生と一緒に話をすることが重要である。場合によっては、何かを辞める、減らす作業と一緒に考えることも必要である。

社会系サークルや学生団体は真面目なメンバーが多く、継続を前提に考える傾向が強い。しかし、社会も組織も変化しているなか、本当に継続すべきかを問いかける役が必要になる。

(6) 大学生の時間・時期を把握する

大学生の本分は学業であり、文部科学省が示す基準に基づいた講義要領などにより、大学生活のスケジュールが決まってくる。また、学生ごとにそれぞれ事情が異なるため、プロジェクトを実施する際に注意が必要なのは以下の三点である。

(A) 試験期間のイベント開催を避ける

試験期間は、単位の認定がテスト、またはレポートかでも変化するが、前後期制であれば7月末から8月初旬と1月末から2月初旬は、企画を立てても学生は対応できないと考えることが必要である。テスト期間は大学ごとに微妙に違うので、確認が必要である。かつては「〇〇で単位をもらえた」など聞かすが、現在は難しい。また、クォーター制をとる学校もあるため、個々に確認が必要である。

(B) 長期休暇で動ける人、動けない人

大学のエリアと実家との距離も関係する。実家暮らしの学生は帰省が無いため、長期休暇中でも地域にいるが、地方大学の多くは県外出身者で構成され鳥取大学も8割が県外出身者である。必然的に長期休暇は実家に帰省する学生が多く、お盆や正月は人の気配がなくなるほどである。また、長期休暇を短期留学やインターンシップなどに充てる学生も増えている。学生たちはこのような状況から、大学のないエリアはこの時期が参加者を巻き込むポイントになる。6月頃から夏の予定を立て始めるので、情報発信の時期が重要になる。夏の使い方は、初夏には動きが始まっている。

(C) 20年前に比べてやるが増えた大学生

全体的な傾向として、就活やインターンシップ

の時期が早まっていることから、大学生のライフイベントも前倒しになっている。

(7) リーダーをチームにし定期的に振り返る

リーダーを一人にせず、複数のリーダーがチームを作り、定期的に振り返る機会を作る。悩みを抱えそうなメンバーには、一对一の面談を実施する。失敗か成功かは関係なく定期的な振り返りを行うことで、自分たちの判断を意味付けるとともに、次の判断に役立たせるほか、見えてくるものを増やす。

当人材バンクはリーダーミーティングを月一回、一对一の面談を半年に一回程度実施するとともに、何気なく上級生などにも話を聞いている。

5 より良い地域と学生の連携を生み出すために

先日、高校生の地域プロジェクトの相談を受けた。そこで、これまで大学生が実践してきた問題解決型学習（Project Based Learning）や探求学習などを高校生・中学生にもできる時代が近づいていると感じた。

一方で、地域の課題は増えるばかりでプレイヤーが足りないという相談も受けており、大学生だけに限らず高校生・中学生にもフィールドが広がっている。

しかし、多くの大学で「地域×大学生」プロジェクトの実施が難しいと言われているなか、高校・中学でも同じ状況であると感じている。それを乗り越えるためのアイデアを考えてみる。

(1) 小さなやりたいを称賛する、失敗に寛容な社会に

「やりたいことがない」という大学生の相談も聞かすが、話を深めていくと、小さなやりたいことを複数もっていることがある。この小さな積み重ねの先に、大きなやりたいことが生まれる場合もある。「そんなことやらなくていいよ」ではなく

「面白いね、やってみよう」と言える社会にしていくことが求められる。探求学習などが広がることで、社会の雰囲気が変わると思われるので、まずは大人がやりたいことを実現させることも重要である。

そして、失敗には寛容な社会でありたい。正解がなく、変化の速い世の中では、失敗も起こり得る。失敗を恐れて何もできないのではなく、失敗に寛容でチャレンジを後押しする地域に若者も関わりを求めて集まってくると考える。

地方創生で若者が集まる地域には、そんな雰囲気がある。

(2) 自分が学生だったらやってみたいと思う プロジェクトをつくる

面白い、楽しいを原点として参加する学生が一番多い。モチベーション高く参加している学生と話をする、「将来役に立つから」「就職に有効だから」などの理由ではないという。

また、受け入れる側の地域の人、本質的には面白いや楽しいという部分を大事にしている人が多い。自分が学生の立場だと仮定して、参加したいと思うプロジェクトや課題の捉え方ができれば、大学生の参加につながると考える。

(3) コーディネーターを設置する

学生の思いやビジョンと地域の人を繋いだり、翻訳したり、設計したりする人が圧倒的に少ない。職業として認識されていないことが大きい。「思いや考えを整理する」「地域状況を踏まえて仮説を作る」「人と人をつなげて伴走する」という三つの機能を果たす人材を地域に配置することで、具体化する可能性が広がると考える。

6 最後に

今回、このような機会をいただき自分たちの20年を振り返り、そのほかの地域の事例などについて触れた。創業時は「よくわからない」「続かない」と言われていた事業も、何とか続けられている。卒業生をはじめとした多くの若者が地域に主体的に関わってくれている。原点は、「なんだか面白くなりそう」だったと確認できた。このノウハウを、鳥取以外の場所にお役にたてるのであれば、現地に行って協力したいと思うし、それが鳥取のためにもなると思う。今日まで、支えてくれた様々な方に感謝し今回の締めとさせていただく。

令和3年度 地域づくり団体活動事例集

学生が関わる地域づくり

事例紹介

函館「荘」プロジェクト

北海道
函館市

「函館『荘』プロジェクト（以下「荘プロジェクト」という。）」は、函館市西部地区にある三つの古民家を「荘」と呼び、大学生などが共同生活の場として活用するとともに、やりたいことを表現したり、イベントを通して地域と関わるきっかけを作ったりしている。荘に暮らしながら地域と関わることで、より地域に寄り添ったイベントを生み出すことにつながっており、現在は地域づくりを行う団体として活動している。今回は、代表の下沢杏奈さん、荘に暮らす大室果瑚さん、岸本純枝さんにお話を伺った。

1 函館市の概要

函館市は、人口が約24万9,000人（令和3年8月末現在）で、北海道では札幌市、旭川市に次いで三番目の人口を持つ中核市である。北海道の南端部に位置し、古くから海産物交易の集積地として栄えてきた。江戸時代には日本最初の対外貿易港の一つとして世界に開かれ、西洋文化をいち早く取り入れたまちでもある。モダンでレトロな雰囲気は今もそのまま残っており、異国情緒あふれる街並みを生かし、毎年国内外から多くの観光客が訪れる国際観光都市としてにぎわっている。

を見つけられるのではないかと考えるようになったのである。

令和元年9月、下沢さんは、北海道渡島総合振興局が取り組む道南木材の積極活用を目的とした「みんなですすめる木づかいプロジェクト（以下「木づかいプロジェクト」という。）」の一環で、学生アパートを作るワークショップに参加した。下沢さんはこれをきっかけに、地域に開かれたアパートを作りたいと強く思うようになり、ワークショップ最終日には、それに適した空き家を探すことを決めていた。すると、木づかいプロジェクトのメンバーである道庁職員から、「旧野口梅吉

2 活動をはじめたきっかけ

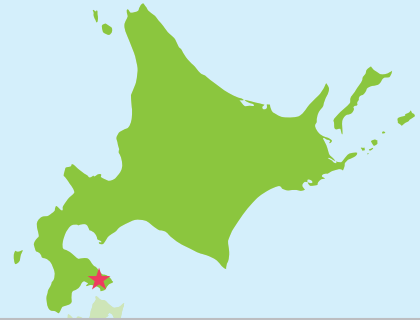
荘プロジェクトの代表を務める下沢さんは、高校生のときから「人生の学び舎をつくる」という夢を持っていた。人生の学び舎とは、学生が学校というフィールドを越えて自分を表現できる場所のことである。下沢さんが大学に入学した頃、同じ大学に通う友人の中に大学生活やサークル活動に楽しみを見出せず、悩んでいる人がいたことから、改めて学び舎の必要性を感じ始めた。こうした悩みを抱えている人が地域の様々な人との出会いや地域での活動を通して、自分のやりたいこと



わらじ荘の外観

団体基礎データ

設立年 令和元年10月 **代表者** 下沢 杏奈（しもざわ あんな）
組織 三つの荘（わらじ荘、みなも荘、きらく荘）に住む大学生及び社会人
連絡先 MAIL hakodate.manabiya.sou@gmail.com
 URL <https://www.hakodate-sou.com>



商店」の建物の情報を得ることができた。これは米穀商の野口梅吉氏が大正2年に店舗兼住宅として建てた市の景観形成指定建築物で、平成29年に木づかいプロジェクトによって改修されたものの、活用されずに空き家のままとなっているものであった。下沢さんはこの空き家に興味を持ち、すぐに行ってみると、ガス設備さえ整えれば人が住める状態であることがわかった。そこで、直接持ち主と借受け交渉をし、快諾を得られたことから、ワークショップに参加していた同じ大学に通う友人三人で住むことを決めた。

その後、下沢さんたちはこの空き家を「わらじ荘」と名付け、ここで暮らしながら地域で活動する荘プロジェクトを立ち上げることにした。「わらじ」という名は、二足のわらじを履くことに由来しており、学生や社会人でありながらも、自分のやりたいことを表現する場所にしたいという願いが込められている。

3 活動の内容とあゆみ

令和元年10月以降、三人はわらじ荘に住むためのライフラインの整備や室内の補修などを行い、その約二か月の間、それぞれが地域の中でやってみたいことを出し合った。その結果、荘プロジェクトの第一弾として、子供たちに学校というフィールドを越えた体験をしてほしいと、令和2年1月に「わくわく実験室」を実施することとなった。これは、冬休みの間に小学生が自由研究を大学生や地域の大人と一緒にやるというもの、子

供たちは冬休みの宿題や自由研究をわらじ荘に持ち込み、大学生のサポートを受けながら取り組んだ。日頃、大学生と接する機会がない小学生が、そのアドバイスを嬉しそうに聞きながら作業を進める様子が印象的であったという。

ところが、活動を開始した矢先の令和2年4月、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出され、市内の小学校が休校となった。図書館などの公共施設も休館となり、外出もままならなくなった子供たちを見て、「おうちが図書室」という活動を始めることとした。これは、子供たちのために選んだ絵本三冊を無償で自宅に届け一週間貸し出すもので、「自宅で楽しく本を読む機会を作りたい」との思いから企画されたものである。絵本は知人や地域の人々に呼びかけ寄贈してもらい、子供たちに喜んでもらおうとラッピングして贈り物の形にした。感染症対策で各家庭のドアノブにかけてまわることはできなかったため、手紙を添えるなどの工夫をこらした。こうして55名の子供たちに絵本を届けたところ、子供たちからお礼の手紙が届いただけでなく、その母親からも「大人の手が必要になったら一声かけてほしい」などの言葉が寄せられた。また、この活動が北海道内のメディアに取り上げられ、わらじ荘が函館市内で注目されるきっかけにもなった。

令和2年6月には、世界14か国を旅して料理を学び、いつか自分の店を持つことを夢見る大学生が、わらじ荘の一階で昼は図書館と喫茶店、夜は多国籍居酒屋となる店舗をオープンした。期間限



子供たちへ手紙を書く様子(おうちが図書室)



子供たちへ絵本を届けに行く様子(おうちが図書室)

定ではあったが、世界各地の家庭料理を振る舞い、自分のやりたいことを表現することで地域の人が集ってくれることにやりがいを感じたという。

また、令和2年7月には短冊に願いを書いてタイムカプセルにつめる「みんなほしのした」と名付けたイベントを実施した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で学校や地域のイベントが相次いで中止となっていたため、子供たちに少しでも七夕を楽しんでもらいたいという思いから企画したもので、夜はたくさんのキャンドルに囲まれながら音楽を楽しみ、温かな気持ちでイベントは幕を閉じた。

このような活動を見て、次第にわらじ荘に住みたいと希望する若者が増え始めた。しかし、わらじ荘だけでは受け入れられないため、令和2年8

月に二軒目となる「みなも荘」を開設した。これは築113年の古民家を、木づかいプロジェクトのワークショップにより、道南杉を使った床へ生まれ変わらせたものである。このワークショップにはわらじ荘に住むメンバーのほか、小学生や地域住民、みなも荘に入居予定の若者たちも参加した。さらに、これでも入居希望者が収まりきらなくなったため、同年10月に古民家の「旧中国茶舗ほおづき」を改修して、三軒目となる「きらく荘」を開設した。

このきらく荘での代表的な活動が、町内の三か所に設置した無人で本を借りられる図書館「マイクロライブラリー」である。これは、地域住民が自由に本を借りられるだけでなく、読み終えた本を持ってきてくれるなど良い循環が生まれる多世代交流の場づくりにもなっている。

現在、わらじ荘・みなも荘・きらく荘には合計10人の入居者がおり、そのうち2人は社会人である。入居希望者に対しては代表の下沢さんが面談し、自ら荘の設立経緯やコンセプトなどを伝えている。下沢さんによると、最近では挑戦したいことが決まっている人よりも、「何かしたいけど自分に何ができるかわからない」という悩みを抱えている人を積極的に受け入れているという。また、学生だけでなく社会人も受け入れているのは、「個人の悩みや思いに学生・社会人の線引きはない」という下沢さんの考えによるものである。



みなも荘の改装



荘内でのワークショップの様子

これら三つの荘の入居者は、学生が月額2万5千円、社会人が月額3万5千円を出し合い、それを家賃や光熱水費、維持費などにあてている。ただし、修繕費についてはこれらの建物が景観形成指定建築物であることを利用し、その大部分を函館市保全事業補助でまかなっている。

荘の入居者は、毎月22日に全員が一堂に会して食事と活動報告を行う。活動報告はイベントの企画に関するものから荘で暮らすなかでの気づきなど、各自の思いを出し合うものである。また、入居者の提案でワークショップを開くこともあり、お互いの考えにじっくり耳を傾け、それぞれの価値観を知る場にもなっている。

荘プロジェクトの最大の特徴は、荘に暮らしながら地域と関わりを持てることである。地域の中で暮らしながら活動しているからこそ、地域の変化にもいち早く気づくことができ、自分たちの周りで何が必要とされているのか、自分たちには何ができるのか、を日々考えることができる。

4 活動の成果と今後の展望

こうした荘での活動は、たびたび地元の新聞などのメディアで取り上げられ、広く知られるようになってきた。令和2年12月には、代表の下沢さんのもとに市が主催する「函館市西部地区再整備事業町会活性化プロジェクト」のメンバーへの参

画依頼があった。このプロジェクトは「新たな人材との協働」をキーワードに、町会の現状分析から課題解決までの検討を進めるものである。

函館市西部地区にある弁天町会では、活動の担い手不足や参加者減少などにより、これまで行ってきた祭りや子供の誕生日会などができなくなっていることから、市に「若者向けの取組を復活したい」と要望していた。これを受けた市は、わらじ荘が弁天町にあることに着目し、町会とわらじ荘が連携すれば地域の活動を復活させられるとともに、新たな活動もできるのではないかと考えた。こうしたことから、下沢さんをはじめとするわらじ荘に住むメンバーが市のプロジェクトメンバーに抜擢されたのである。

下沢さんと弁天町会の役員は令和3年2月から月に一回のペースで意見交換を重ね、4月から「しゅくだいクラブ」を実施することとした。これは、弁天町会館でわらじ荘の入居者たちが月に二回、15時30分から17時まで小学生に宿題を教えるもので、同時に、ボール遊びやボードゲームをする「スマイルクラブ」も開催すると、子供たちが楽しく弁天町会館に通うようになった。これまで子供たちが利用することのなかった弁天町会館に子供たちが集まることで、弁天町そのものがにぎわい始めた。また、回を重ねるごとに地域住民に知れ渡り、荘の入居者以外の大学生も参加するなど、交流の輪が広がっている。それまで荘プロ



弁天町会館に集まる子供たち

ジェクトとして、荘の入居者だけで活動を企画・運営してきたが、いよいよ函館市や町会との連携が始まったのである。

そして、活動に要する経費をはじめ、冬の灯油代や古民家の修繕費などのために、地域住民から多くの寄付が寄せられるようになった。また、食べ物やトイレットペーパーなどの日用品の寄付を受けることも多い。さらに、車が必要なときには自動車販売店が貸してくれたり、市内の貸別荘を活動場所として提供してくれたりするなど、荘の活動を後押しする地域住民や企業が増えてきている。

こうした地域の変化に加え、荘に住む入居者にも少しずつ変化が起きている。きらく荘に住む大学4年生の大室さんは、もともと途上国の教育支援を志していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で渡航を断念し、下沢さんの誘いで令和2年10月にきらく荘に入居した。大室さんは荘での活動を通じて「自分のやりたいことを考え直すことができた。卒業後は函館で中高生を対象にした教育事業を展開していきたい」と抱負を語る。

また、他の入居者からも「多くの人と出会えることで視野が広がった」、「自分にできることを想像できるようになった」、「この場所に来てから、何かやってみようという熱意が芽生えた人を間近で見て、自分もまだまだ頑張れると思った」などの意見があり、荘に暮らす仲間たちや地域住民と

関わることにより自分自身の変化に気づき始めている。

荘の入居者の多くは大学生であるため、卒業と同時に荘を去る人も多い。わらじ荘の運営の中心である大学生4年生の岸本さんは、卒業後は就職のために函館を離れる予定であるが、「これまで荘を支え続けた人に代わり、荘に住んでいる一人ひとりが、荘での暮らしや今後の活動について自発的に考える仕組みを残していきたい」と考えている。

5 「生き生きいきる」

荘プロジェクトを立ち上げた頃の下沢さんは「地域のために何かをしたくて荘に入居したからには、同じ活動を同じ熱量でやらなければならない」と考えていたが、約二年間の活動の中でメンバーと対話を重ねるうちに、人それぞれの思いがあれば良いのだということに気づいた。それから、荘での共同生活や地域の中で活動するとき、「この人はこう考えるはずだ」などの思い込みを捨て、個人の考え方を大切にするようにしている。また、荘に住む若者の価値観や個性を大切に



荘での対話



生き生きいきるを掲げる下沢さん

育てることこそ、自分の重要な役割だと考えている。下沢さんは「ここに暮らす一人ひとりが自分の好きなことや挑戦したいことを自由に実践してほしい。それぞれにやりたいことが見つかるまで見守ることが自分の役割である」と語る。そのためには、対話の仕方を工夫し、やりたいことを直接尋ねるのではなく、なりたい自分や憧れる暮らしのイメージなどから導くようにしている。

「生き生きいきる」は、下沢さんが活動理念としている言葉である。その意味するところは、荘という場所が「生」きていくうえでの価値観や個性を発見できる場になることであり、地域の様々な課題に対して「活」動していく拠点になること

である。

下沢さんは令和4年3月に大学を卒業予定であるが、就職の内定を得ていた東京の会社を辞退し、函館に残ることを決めた。それは「荘での活動を通して函館の人々に育ててもらったので、これからは函館の地域に何が必要なのか、そのために自分に何ができるのかを考えていきたい」という思いからである。今後も「荘」という場は、そこに住む若者の夢や希望を実現させる場であり続けていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
岩崎 香央里（鹿児島県鹿児島市より派遣）

実践者からのメッセージ



函館「荘」プロジェクト 代表 下沢 杏奈

私がこの活動を始める前は、「どんな意義があるの?」と問われても、答えられませんでした。今よりもっと未熟だった私は、「暮らししてみたい」という軽い気持ちと「学校を作りたい」という妄想しかありませんでした。でも実際に暮らし始め、活動をしていると、この場所の意義がだんだんと見えてきました。この場所で人生が変わる選択を後押しされた人、この場所で自分と向き合った人、この場所で嫌なことから逃げなかった人、いろんな人がこの場所でたくさんを経験しています。それは、この場所で起きること自体に、よかった悪かった等評価して処理するのではなく、「じゃあ、そこから何を学び、どうしたいのか」を対話し続けた人にしか訪れない経験です。正面から人とぶつかることは怖くて、できればやりたくないけれど、この場所では、逃げずにみんなと向き合っていかなければなりません。本当に面倒で、精神が削られる時もありますが、向き合

った先に見える景色は素晴らしいものです。そのためには自分に正直に生きていないと、みんなとも正直に向き合えません。だから毎日自分と向き合う修行をしているのです。最初はやってみたいという気持ちや妄想から始まったこの場所ですが、今は「守っていきたい」と思うようになってきました。まだ見えない、形になっていない、言語化されていないけれど暖かい「何か」がこの場所ではまだまだ生まれていくのだと確信しています。でも、それが何なのか、続けてみないとわからないのだと思います。だからこそ面白いのだとも思います。一生この場所をやった意義が明確になることはなく、時にやっている意味がわからなくなることもあるでしょう。でも、言語化できることや数値化できることだけがこの場所の価値ではないと信じています。洞窟から漏れているわずかな光を一生懸命手探りで触れようとして、掴めなくて、でもそんな過程すら楽しんでいくように、自分と仲間と手を取り合って、向き合って生きて行きたいですね。

特定非営利活動法人SET

岩手県
陸前高田市

特定非営利活動法人SETは「人口が減るからこそ豊かになる、まちづくり・ひとづくり・社会づくりを」をモットーに、陸前高田市広田町を拠点としてまちづくりとひとづくりに取り組む団体である。一人ひとりの「やりたい」を「できた」に変え、「日本にグッドなチェンジを起こす」ことを目指し、地域の方と若者の交流をメインとして様々なプロジェクトを展開している。今回は、理事の岡田勝太さんにお話を伺った。

1 陸前高田市の概要

陸前高田市は県南東部にある、人口約18,000人の太平洋に面した市で、隣接する大船渡市や宮城県気仙沼市とともに、三陸海岸のうち陸前海岸北部の中核をなしている。産業は一次産業が中心で、リアス式海岸に面するプランクトンの豊かな海で育ったわかめや昆布などの海藻類をはじめ、ホタテや牡蠣などの貝類は築地市場でも高値で取引されている。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波で市内全域が甚大な被害を受けたことにより、津波防災や減災への取組を進めるとともに、市民生活の安全や地域産業の再生などの復興計画を推進している。特に、大津波に耐えた「奇跡の一本松」は復興への希望の象徴として知られる。



広田町の風景

2 団体の活動経緯

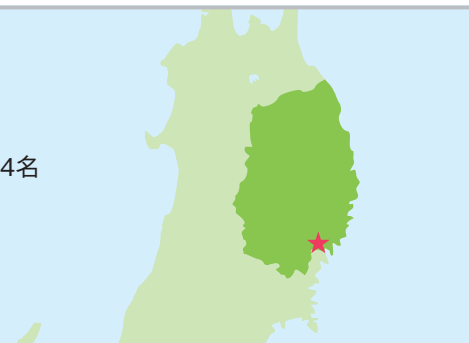
団体が活動する広田町地区（以下「広田町」という。）は、昭和30年に合併する前の旧広田町で、市の中心部から車で約30分の距離に位置する。人口は約2,800人で、農業と漁業が盛んな地域である。この広田町と現代表の三井俊介さんが出会ったきっかけは、東日本大震災であった。

震災が起きた当時、東京にある大学の三年生だった三井さんは、この災害を国際問題の一つと捉え、「学生である自分たちにも何かできるのではないか」と考えた。三井さんはこれまで、学生のチャリティ団体を立ち上げるなど、国際協力の活動を行っていた。それらの活動で知り合った複数の大学生に声をかけ、震災直後の3月13日に被災地支援のための学生団体「SET」を立ち上げた。

設立当初は、物資供給のための人員が足りないという声があり、首都圏の大学生を集め、企業から提供された物資を必要な物資ごとに仕分け、ボランティア団体へ発送する作業を都内で行っていた。4月になり、次の活動を模索するなか「現場を見ないとわからないことがある」と考えていた三井さんは、知人が陸前高田市の被災現場で支援活動を開始すると聞き、単身で現地へ向かった。到着後、ボランティアの受入れ態勢を確認すると広田町で支援を求めているとの情報が届いたこと

団体基礎データ

設立年	平成23年 3 月13日（平成25年 6 月18日より法人設立）
代表者	理事長 三井 俊介（みつい しゅんすけ）
組 織	役員数：6 名（理事長 2 名、理事 3 名、監事 1 名）、会員数：204名
連絡先	〒029-2208 岩手県陸前高田市広田町字山田52- 6 TEL 0192-47-5747 MAIL set.forjapan@gmail.com URL https://set-hirota.com



が、広田町での活動のきっかけとなった。

しかし、一部の住民からは「学生は震災支援で来て、すぐにいなくなる」などの声が寄せられた。三井さんやその後現地入りしたメンバーは、不安を抱く住民一人ひとりに対し、自分たちの思いや何を大切にして活動をしているかなどを丁寧に説明し、地域住民と共に地道に活動を積み重ねていくことから開始した。

広田町で活動を始めた当初は、救援物資の仕分けや配送作業のほか、小中高生の学習支援やキャリア教育などを行っていた。これらの活動を続けていると、地域住民から「大学生だからこそできることをやってほしい」などの意見が寄せられるようになった。そこで、都市部から来た人向けに震災への理解を深めるための講座をはじめ、被災地で支援活動を行うためのボランティアツアーの企画運営などを行うことになった。

広田町での活動を開始して半年以上が経過した頃、地域住民から「この町は震災が無くても、50年後には消滅するかもしれない」という声が届いた。広田町では被災したことにより、人口減少や少子高齢化が加速していたことから、SETのメンバーは「復興支援だけでは本当の意味での課題解決につながらないのではないか」と考えるようになった。そこで、地域づくりの支援も行うこととし、地元で元々あった根本的な課題解決を目指して活動することとした。

平成24年 4 月には、大学を卒業した三井さんを含め、数名のメンバーが広田町へ移住し本格的な活動を開始した。また、平成25年 6 月18日に特定

非営利活動法人となった。

3 主な活動内容

SETでは中高生のキャリア教育や民泊事業などのほか、町外若者と地域住民とが交流する事業を実施している。その中でも、大学生が関わっている以下の二つの事業を紹介する。

① Change Maker Study Program事業

地域住民と主に関東圏に住んでいる大学生などの若者が、地域体験やフィールドワークを通して町の魅力や課題を発見し、アクションプランを考えて発表する、地域おこしの実践プログラム「Change Maker Study Program事業（以下『CMSP』という。）」を平成25年 3 月から実施している。このプログラムは、地域の課題を住民と学生が一緒に考えることで課題解決できる人材を増やすとともに、町が変わることができるという可能性を示し



地域の方との談笑風景

ていきたいという思いから企画したものである。

CMSPは学生の春休みと冬休みの期間に、広田町に一週間程度滞在して様々な体験を行う。初回の参加者は約30名だったが、2回目以降は毎回約80名が参加するようになり、これに併せて体験内容も多様化している。

最終日には、毎回学生も地域住民も涙ながらに報告会を行う。参加者が町の課題解決のために考えるアクションプランは、参加する大学生や地域住民が毎回変わるため多種多様なアイデアが生まれ、形となっている。コムローイと呼ばれる灯籠を熱気球のように空に打ち上げるイベント企画をはじめ、広田町で生活する人々の魅力を紹介する自己紹介マップの作製や伝統的な祭りの復活など活動の成果は多岐にわたっている。

一週間の期間を学生と地域住民が共に過ごすことで、地域住民からは「プログラムを通じて、学生は自信がついたようだ」といった学生の変化を感じる声が寄せられる。CMSPを立ち上げた岡田さんは「地域の人から『これまでは地域で物事が

うまく進まない』と誰かのせいにしてきたが、大学生と話すことで自分たちが変わらないといけないと気づき、変わる勇気をももらった』と聞いたことで、CMSPを続けていこうと思った」と話す。

SETはCMSPの活動により生まれる交流を継続させていくために、修了者とSETが関わり続ける仕組みを作っている。修了者はCMSPの運営スタッフとなり、自分自身の体験や思いを次世代の学生につないでいる。このように、修了者が継続して地域との関わりをもつことで、さらなる地域の奥深さや良さを知ることができる。これらの取組により、これまで延べ約25名が広田町に移住した。

②Change Makers College事業

平成29年10月には、一人ひとりが豊かに生きるための価値観や感性を育むことを目的として、学びながら自分のやりたいことに挑戦する学校「Change Makers College（以下「CMC」という。）」を設立した。令和元年からは、デンマーク発祥の人生を見つめなおす学校「フォルケホイスコー



最終日発表会に地域の方を出迎える学生



CMC参加者の集合写真

レ」の現地校と連携し、「これからどう生きたいのか」という問いに向き合いながら、広田町の自然のなかで仲間とともに暮らし、対話を通して自分を見つけるプログラムを開始した。具体的には4月から8月までの四か月間、生徒と講師がシェアハウスで共同生活を送り、町全体を使って自由に学ぶ。本事業は大学生や一般の社会人を対象としており、CMSP体験後に滞在を延長する人や大学を休学している学生、退職した30代以下の社会人が参加している。住み慣れた土地を離れて仕事や人間関係で疲れた心や体を癒し、自分を見つめ直したいと考える人が多く、教育理論やものづくり、コーチングなど幅広い分野を学んでいる。

必修の授業もあるが、それ以外は自主的に地域の暮らしを知ることを大切にしているため、自由時間も多い。これにより、地域住民と茶飲み話をしたり、わかめの収穫の手伝いの時間に充てたりなど、広田町の生活を直に体験ができるようなス

ケジュールづくりを行っている。そしてその体験が自分自身の興味関心を高め、地域のなかでの実践につながっていく。



CMSP最終日発表会後の様子

4 活動への思いと今後の展望

これまでに、CMSPを繰り返し行うことで100件以上の新たな取組が実行されるとともに、これらの取組に刺激を受け、一緒に活動する地元住民も増加した。個々のアクションプランには、学生の「自分が町のためにできることは何か」という思いが根幹にあるため、地元住民も「今回はどんな面白いことをやってくれるのだろうか」と、学生のチャレンジする姿を前向きに捉えることができる。このことが、学生が楽しくチャレンジできる雰囲気づくりにつながっている。

CMSPを始めた当初は震災直後ということもあり、復興支援をしたいと考える参加者が多かったが、事業の認知度が向上するにつれて「自分自身がチャレンジしたい」「変わりたい」と考える参加者が増えてきた。また、事業に参加したことをきっかけとして、自分自身の心の変化と地域の人に認められると感じることにより、広田町に愛着を持って再訪する人も増えている。

CMCでは4カ月間も広田町で生活するため、参加者の二割程度が広田町での生活を居心地よく感じ、CMC後も住み続けるなど定住にもつながっている。

このようなSETの活動が認められ、令和2年に「第1回学生地域づくり交流大賞」において最優秀賞を受賞するほか、東北農政局が選定する「ディスカバー！日本の農山漁村の宝」ビジネス部門で入賞した。

こうした活動を積み重ねながら、令和3年3月で活動開始10周年を迎えた。SETはこれまで、CMSPやCMCなど「交流」事業を主軸に活動を展開してきており、現在は何らかの形でSETの事業に関わる地域住民は、広田町の人口の二割にあたる約800人にもものぼる。これにより、地域住民の新たなニーズや新たな事業への助言など、地域の生の声があちこちから寄せられるようになっていく。

その一方、活動10周年にあたってこれまでの活

動を振り返った時、活動の成果を示す数値的根拠がなく、成果を明確に示せないことに気づいた。また、地域住民からも「交流だけで意味があるのか」と疑問の声も上がっていた。令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で事業を中止せざるを得ない中、これを機に今までの事業の成果や地域にもたらした変化などを検証し、今後の事業につなげようと考えた。

そこで、広田町内の全世帯とその後も継続的に関わるようになった方を対象に、「幸福度」と「人とのつながりがもたらす影響」「社会貢献意欲」に関するアンケート調査を行った。すると、幸福度に関する設問で「幸福だと感じる、やや幸福だと感じる」と回答した割合は、SETの事業に参加経験が無い方は60.7%であったのに対し、参加経験のある方は21.2%高い81.9%であった。また、「周りの人に認められていると思うか」という設問で「周りの人から認められていると思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合は、SET事業に参加経験が無い方は39.2%であったの



広田町内外の交流に関するアンケート調査報告書

に対し、参加経験のある方は32.9%高い72.1%であった。このように、SETが取り組んできた交流事業により、地域住民は幸福感や周りの人に認められるようになったと感じるなどの変化が明確となった。

しかし、交流だけでは解決できない課題も存在する。それは、地域内での経済循環ができていないことである。この課題の解決に向けて、SETメンバーと地域住民のやりたいことを掛け合わせ、広田町内で「コミュニティビジネス」を検討している。例えば、CMSPから生まれたカフェでのパンやお菓子教室の開講や地元食材や健康にこだわったお惣菜の販売、地元食材や加工品の販路拡大などを考えているという。

SETでは一人ひとりが輝ける地域となるために、地域住民がそれぞれのチャレンジを応援する

風土を醸成することを目指している。「地域づくりは、理想とする地域の将来像の実現に向け、中長期的に取組を展開すべきとの考え方もあるが、SETでは理想に向かっていかに『今』を充実させるかに重点を置いている。計画どおりにいかないことが多いので、今楽しいことや必要なことを積み重ねていくことが、地域の資源となり地域の魅力を向上させると思う」と岡田さんは話す。SETでは、学生や若者こそが「今楽しいこと・必要なこと」の発想の源であり、地域をつなぐ潤滑油であると考えている。学生など町外の人との交流を通して、人口が少ないからこそ一人ひとりが輝ける地域づくりをこれからも続けていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
阿多 千尋（鹿児島県錦江町から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人SET 理事長 **三井 俊介**

SETでは「人口が減るからこそ豊かになる人づくり、まちづくり、社会づくり」を掲げています。コロナによって既存の「都会の若者と地元の方々との交流事業」は大打撃を受けましたが、今後の社会について、立ち止まってじっくりと考えることができました。コロナによって様々な社会変化がありましたが、私たちが着目したのは、「暮らし」です。

移動が制限され、人と会うことが制限される社会。グローバルに繋がっていることで、これからも感染症などが発生したときは、瞬く間に世界中に広がる社会となるでしょう。

そうであるなら、普段の身の回りの暮らしを充実させていくこと、そしてその暮らし自体が地球にとって、社会にとって、家族にとって心地よい

暮らしであることが大事であり、その「探求」をしていくことが大切だと感じます。Change Makers' Collegeはそんな「暮らし」の探求を仲間と共に行いながら、「本質的な豊かな暮らし」それを支える哲学、コミュニティ、環境を楽しみながら実験しているようなイメージです。またコミュニティビジネスを作っていくことで、本質的に豊かな暮らしを町に実装していきます。さらに、交流事業が復活できた時にはそこでの気づきや学びを存分に日本全国の若い世代へ広げていきたいと思います。

私たちはこれからも「人口が減るけど、豊かになる」ではなく、「減るからこそ、豊かになる」にこだわっていきます。まだまだ先行きの見えない社会ではありますが、私たちはこれまでの常識の延長線上ではない、地域の在り方や暮らし方を模索し、発信していきたいと思っています。

特定非営利活動法人 くにたち富士見台人間環境キーステーション

東京都
国立市

特定非営利活動法人くにたち富士見台人間環境キーステーション（以下「KF」という。）は、「まちが学生を育てる、学生がまちを変える」をスローガンに、国立市の市民や一橋大学の学生、商店主、行政などが一体となって、富士見台団地一階部分の空き店舗を活用し、多目的ホールやコミュニティカフェなどの運営や周辺商店街の活性化に向けて活動する団体である。また、KFと同時期に立ち上がった学生サークルが市民ボランティアと密接に関わりながら、様々な活動を進めている。今回はKFの学生統括であり、KFに学生サークルとして関わるブロック代表の松尾俊弥さんにお話を伺った。

1 国立市の概要

国立市は東京都の中央部に位置し、東は府中市、西は立川市、南は多摩川をはさんで日野市、北は国分寺市と接する人口約76,000人の市である。昭和27年に市内の学園都市エリアが都内で初めて文教地区に指定されたことにより、一橋大学、東京女子体育大学、国立音楽大学付属小・中学校、桐朋学園、国立学園などの教育機関が多く集まる「文教都市くにたち」として発展してきた。

市内のメインストリートである大学通りには桜とイチョウが交互に植えられ、春には桜色、秋に

は黄金色にまちを美しく染める風景が新東京百景に選ばれるなど、まちのシンボルになっている。また、ジョギングやカフェ巡りなどを楽しむ市民も多く、憩いの場所となっている。

一方、市南部の多摩川に面した谷保地域には田園地帯が広がり、ナスやほうれん草などの野菜をはじめ、米や果樹など多種の農産物が生産されている。市では、これらの農産物を生かした加工品によるブランドづくりや地産地消に向けた取組が進められている。

2 設立経緯

昭和40年頃、日本住宅公団の大規模開発により、谷保地域に国立富士見台団地が建設され、約2,300世帯8,000人が入居した。入居者は子育て世代が中心であったことから、地域の商店街がにぎわい、地域活動も活発化するなど、まちは活気に満ちあふれていた。

しかし、時を経て子供たちの独立などを理由として入居者が減少していくとともに、入居者の高齢化や単身世帯が増加してきた。この富士見台地域は団地を中心に生活環境の整備やコミュニティの形成がなされてきたことから、生活に不安を感じ



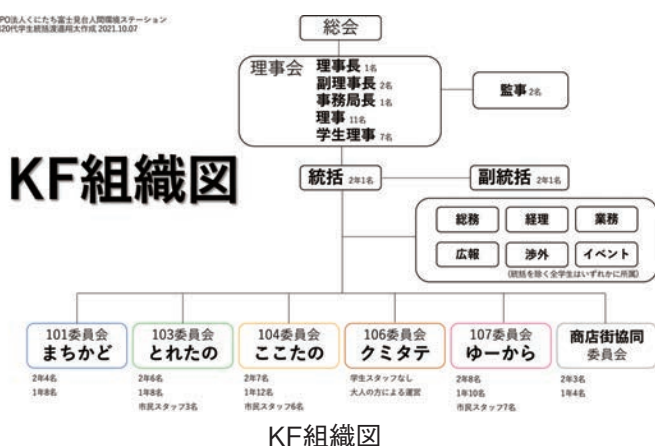
桜が彩る大学通りの景観

団体基礎データ

- 設立年** 平成15年3月（平成18年1月17日より法人登記）
- 代表者** 理事長 内藤 哲文（ないとう てつふみ）
- 組織** 役員数：23名（理事21名、監事2名）、会員数：88名
- 連絡先** 〒186-0003 東京都国立市富士見台1-7-1 富士見台第一団地1号棟1階
 TEL 042-573-3444
 MAIL kunitachikeystation@gmail.com
 URL https://human-environment.com



NPO法人くにたち富士見台人間環境キーステーション
 第2014年度活動報告書作成 2021.10.07



富士見台KFの皆さん

じる住民も出てきた。

そこで、市は衰退する商工業の振興を目的として、平成13年度に「商工業振興モデル研究事業」を実施することとし、高齢化や空き店舗の増加が顕著な富士見台一丁目周辺地域をモデル地域に選定した。市の呼びかけにより商工会、富士見台一丁目地区商店会、市民などがメンバーとなり、「国立プロジェクト研究会」を立ち上げ、月に一度のペースで研究活動を行った。また、この研究会に一橋大学の教授や学生も参加して議論を深め、商店街を地域コミュニティの拠点と考えて、商店街の空き店舗を利用してコミュニティの再構築を図る「くにたち富士見台人間環境キーステーション構想」をまとめた。

この構想を受けて、一橋大学では平成14年度から全学共通教育科目「まちづくり」を設置し、学生の地域活動に単位を付与することとした。この科目は、市職員や地域住民から地域の現状を学ぶとともに、市の緑化や自転車問題などの地域課題

ごとに学生が班を作り、町の中で課題解決に取り組むものであった。

そうした取組のなかでの学生の提案から、富士見台団地の一階部分にある商店街「むっさ21」の3つの空き店舗を利用して、学生主体のコミュニティカフェ「Caféここのた」とカルチャー教室「プレまちかど教室」が開設された。これに伴い、学生は平成15年1月にサークル「Pro-k（以下「ブロック」という。）」を立ち上げ、メンバーが入れ替わっても事業を継続して実施できる仕組みを構築した。

こうした活動を受け、平成15年3月には「くにたち富士見台人間環境キーステーション計画」を策定するとともに、推進母体として「くにたち富士見台人間環境キーステーション」を立ち上げた。この組織は富士見台一丁目地区商店会を中心に、国立市商工会、一橋大学、市民及び国立市で構成されており、平成18年1月に法人格を取得して、現在のKFとなった。

3 主な活動内容

KFは商業と文化を教育と思いやりというコンセプトでつなぎ、地域に新たな人のつながりを創出することを目的として、商店街の四つの空き店舗を拠点とする各種事業を三つの商店街（谷保駅北口商店会、ダイヤ街、むっさ21）と協働しながら行っている。事業運営にあたっては商店主・市民・学生によって組織された各委員会がそれぞれの店舗運営を担い、毎月の定例会や理事会において現状を共有し議論を重ねながら事業を進めている。令和3年度に活動18周年を迎えるが、店舗を増やすなど事業は年々拡大している。

主な事業は、以下の5点である。

①おいしくつながるコミュニティカフェ「Café ここのたの」

平成15年8月にオープンしたコミュニティカフェ「Café ここのたの」は、住民同士の交流のため「ここに来るとたのしい!」と思えるような居場所づくりを目的として開設された。KFが初めて手掛けた空き店舗活用で、木を基調にした安らぎの空間が広がる店内は、懐かしさを感じさせる雰囲気となっている。太いカラマツの梁や壁材には長野県朝日村から譲られた間伐材を使用しており、これをきっかけに朝日村からリンゴジュースを仕入れるなどの交流が続いている。



ここのたのでは店外の廊下にも席を設けている

日替わりの商品メニューは、学生スタッフと有償の市民ボランティアが考案し、主に近くの商店街から材料を仕入れるなど地産地消を意識している。

また、Caféここのたのでは世代間交流を行うためのイベントも行っている。地域の中高生と大学へ通う留学生との交流を目的とした「グローバルカフェ」のほか、毎月第3土曜日には「ここのたのナイト」を開催し、楽器演奏や紙芝居など特技を持つ地域住民が集まって披露しあうなど、自己実現の場にもなっている。

②人があつまる、知があつまる「まちかど」

平成16年2月にオープンした「まちかどホール」は、住民が用途に合わせて自由に利用できる多目的ホールとなっている。広さ約8m×7m、約50名を収容することが可能で、ピアノや音響機材、プロジェクターなどの備品も用意されている。また、学生スタッフが備品管理から予約受付、当日の利用者対応まで全般的な運営を担っている。これまでカルチャー教室や会議室、コンサートギャラリーなどとして利用されており、住民のやりたいという思いを実現させるための場所となっている。

このほか、学生スタッフが企画運営する住民向け講座「まちかど教室」なども開催している。ここでは、定期開催の「うたごえ喫茶」や「うたのたいそうの会」をはじめ、教養から趣味まで幅広い



まちかどホール入口

い分野の講座やワークショップなどが行われている。平成16年11月に開始し、これまで360回以上開催されており、講師と住民、そしてKFをつなぐ場となっている。

さらに、文教地区の強みを生かした「まちかどゼミナール」も開講している。これは誰でも参加できる生涯学習の講座で、一橋大学などの教授を講師に招き、「日常に生きる哲学」や「くにたち居場所づくり計画（社会科学）」などをテーマとしてゼミナール形式で学びの場を提供している。講義や議論、研究発表を通して社会や経済に関する知の相互交流を生み出しているほか、コミュニティづくりの一端も担っている。

③くにたち野菜と地域食材の店「とれたの」

平成19年1月にオープンしたとれたのは、「買い物に出会いを、生活に彩りを」をコンセプトとして、国立産の新鮮な野菜や全国から集めた物産

を取り揃える店舗となっている。主に学生スタッフが店舗運営を行い、販売は市民ボランティアとの協働で行っている。学生が地元生産者のところに直接出向いて農産物を仕入れ、陳列棚に生産者の写真を付けた販売ポップや生産場所が分かる地図などを飾り付けるなど、生産者と消費者の顔の見える関係を作れるよう工夫している。また、「くにたちStyle」という国立市ブランドの商品のほか、農家との協働で生まれたオリジナル商品であるほうれん草うどん、小松菜うどんなども販売している。

このほか、全国の物産については調理時に使いやすい食品加工物やレトルト商品、学生の出身地の特産品なども販売している。

④あなたが彩る雑貨屋「ゆーから」

平成24年4月にオープンした雑貨屋ゆーからでは、市民から出品された手作り雑貨とリサイクル



生産者の顔もわかるポップ



市民ボランティアの方と学生



自社製品のほうれん草うどん



ゆーから店内の様子

品を販売している。この店舗は学生の「お客様一人ひとりに主役になってほしい」という思いをコンセプトとして、市民ボランティアと共に日々の営業や様々なイベントを通じて出品者と購入者をつなげ、地域の交流の核となるような店舗運営を目指している。運営に関わる学生たちは常にお客様とのコミュニケーションを意識しており、「新しく入荷した雑貨をお客様と一緒に見るのが楽しみ。また、出品者につながりができるのも嬉しい」と市民ボランティアは話す。また、手作り雑貨の出品者からは「作品を見てもらうだけでも励みになる」といった声が寄せられるなど、手作り雑貨を作る市民の生きがいづくりの場ともなっている。

⑤ 商店街協同

富士見台地域の商店街活性化を目標に、JR南武線の谷保駅周辺の三つの商店街と協同して様々な活動を展開している。

商店街の認知度向上を目指したフリーペーパー「商店街発見マガジン やっほー」を発行し、富士見台地域の情報を発信している。これは、商店主らが記事を執筆し、一橋大学の学生4人から成る編集チームが企画・編集・広報などを担当するもので、年四回、一回3,000部を発行し、各商店街の店頭をはじめ、市役所や市内各所で配布している。



やほレンジャー

また、学生が中心となってご当地商店街キャラクターの「やほレンジャー」を結成し、近隣の保育園を訪問して商店街のPR活動を行う。ほか、谷保天満宮でのお祭りへの参加やイベントの開催など地域と密着した活動を幅広く行っている。これらの商店街との協同事業の活動費はKFの利益から捻出しており、利益を地域に還元する仕組みとなっている。

4 活動の成果と今後の展望

KFが18年間にわたって活動を継続できた理由は、大きく二つある。

一つ目は、入れ替わり続ける学生をサポートする地域の理事の存在である。大学に入学してから卒業までを活動期間とする学生は毎年メンバーが入れ替わるが、理事は長く地域で商店を経営しているため、地域の現状や課題を熟知しており、KFの活動の核となっている。その周囲に若い人の循環が起ることによって新たなアイデアや事業が生まれているのである。

学生がプロックに入ってからKFの活動を始める背景には、「店舗経営を経験することで経営について学びたい」などの自己実現を目指す人が増えたことがある。活動当初は地域づくりや地域との交流に戸惑いを感じる場合でも、理事が団地の住民や商店街の人に声掛けをして学生と地域住民との



ハロウィンイベントでの集合写真

間を取り持つことにより、「地域のために活動しよう」と考えるようになる。松尾さんは「理事の人生経験や地域とのつながり、資金面などサポートがあるからこそ、学生は熱意と体力を使って新たな事業を実現できている。ブロックに属する学生は毎年替わるが、理事や地域の人との関係性を継続させながら、学生としての役割を果たせるようにしたい」と話す。

二つ目は、KFが店舗を経営していることである。自ら資金を稼ぐことで、寄付金や補助金に過度に依存せずに自由に活動できている。利益を上げられていない店舗もあるが、多様な業態を持つことで補いあえることが強みとなっている。また、店の雰囲気や取組が気に入って10年以上通いつける住民がボランティアとしてKFに加わる例にみられるように、店舗経営を通して多世代の交流が生まれ、信頼関係から協働関係に発展している。

松尾さんは今後の展望として、「現在のKFの活動範囲は富士見台地域のみであるが、市内の他の地域で活躍する学生サークルや地域づくり団体と協力して、活動範囲を広げたい」と考えている。様々な課題を抱えながら、課題解決のための手法や協力者を見つけられず、解決の糸口さえつかめていない地域もある。KFは自分たちの活動によって住民同士が互いに助け合える仕組みを作り、市内全域の地域振興につなげることを目指している。

こうして、学生と市民の協働によるKFの活動は互いの信頼と経験を積み重ねながら、これからも一歩ずつ商店街、そして地域の活性化のために歩み続けていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
阿多 千尋（鹿児島県錦江町から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人くにたち富士見台人間環境キーステーション 学生統括 **松尾 俊弥**

学生と地域の大人の
方々が協力してまちづく
りをする際に一番重要な
のは、互いの不足部分を補完
し合うことだと思います。その際に大切になること
は、学生には何があって地域の方には何がある
のかを知ることと、それらをうまく組み合わせる
ことです。

学生が持っているものは、若さゆえの体力、
様々なことを考え実際に取り組む時間、社会をより
良く変えていこうという熱量の三つです。一方
で、地域の方々が持っているものは、これまでの
人生で培った知識や経験、地域コミュニティの中
で育まれた人脈、そして資金です。

このことに自覚しなければ、学生と地域の信頼
構築はうまくいきません。例えば、学生は地域の

方々に頼らず、自分たちの力だけでものごとを進
めようとしたり、地域の方々は学生が変革してい
こうとする熱量についていけなかったりします。
このように、学生と地域の方々のお互いが持つ異
なる資産をまちづくりという一つの目的に投下で
きることに、学生を巻き込んでまちづくりを行う
意義があると私は考えます。なぜならそれらを上
手く組み合わせ使いこなすことができれば、社会
を動かす非常に大きな動力になるからです。

「地域の方々は自分の持つ知識や経験、人脈を
積極的に提供し、学生にアドバイスしながら一緒
に考える。学生はそれらを素直に受け入れなが
ら、体力と時間の許す限り熱量を注ぎ込む」こと
こそ、理想的な学生を巻き込んだまちづくりであ
ると私は思います。

N-project

石川県
能登地域

N-projectは「若者が能登・農業・日本酒を盛り上げる」をコンセプトとして、金沢市内にある大学を中心に企業と連携しながら酒米作りや酒造り体験など様々な取組を展開している。今回は代表の山本陽菜さん、メンバーの杉村美樹さんと西浦せなつさん、日本酒造りをサポートする数馬酒造株式会社代表取締役の数馬嘉一郎さんにお話を伺った。

1 能登地域の概要

能登地域は石川県北部にある七尾市、輪島市、羽咋市、珠洲市、志賀町、宝達志水町、能登町、穴水町、中能登町の4市5町からなり、日本海に大きく突き出た半島を形成している。半島の地形は低山と丘陵地が多く、平地や急峻な山は少ない。海岸線は遠浅の砂浜や外浦と呼ばれる岩礁海岸、内浦と呼ばれるリアス式海岸を含む内湾性の海域と変化に富み、これらの海岸線を中心に能登半島国定公園に指定されるなど、風光明媚な地域である。

このような地形を生かし、日本海に面した急斜面に広がる「白米千枚田」をはじめとする棚田や、能登にのみ残る伝統的な「揚げ浜式製塩法」、女性が素潜りでアワビやサザエを採る「海女漁」、里山の保全・管理と密接に結びついた「炭焼き」などの伝統が息づいている。こうした日本の農山漁村の原風景ともいえる独特の景観と生態系、生活に深く根差した伝統的な農林水産技法や伝統文化が今なお残されていることが評価され、能登地域は平成23年に日本で初めて「能登の里山里海」として世界農業遺産に認定された。

2 団体設立の経緯

能登地域は、日本酒醸造の職人集団で日本四大杜氏の一つである能登杜氏^{のとうじ}発祥の地であり、何百

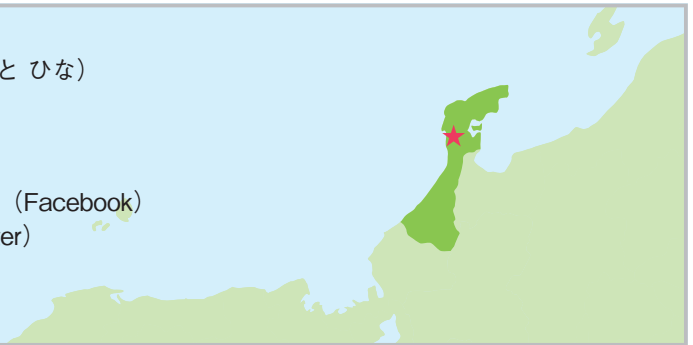
年もの間受け継がれる巧の技から造られる日本酒は能登の伝統文化の代表例である。しかし近年、ビール、ワイン、チューハイ、リキュールなどの様々な酒類が市場に浸透するほか、若者や女性を対象とした低アルコールの商品が増え、若者の日本酒離れが起きるなど日本酒を取り巻く環境は大きく変化している。また、能登地域では過疎や高齢化の進行により農家や酒造りを担う人材が減少し、耕作放棄地の増加や産業の衰退といった問題が深刻化している。

こうした状況下、地元の老舗酒造である数馬酒造株式会社の数馬嘉一郎さんは、高校時代の同窓生で、地元の米農家である株式会社ゆめうららの裏貴大さんと、能登の将来について熱い議論を交わした。数馬酒造は創業から150年以上続く能登を代表する酒蔵で「能登を醸す」を経営理念に掲げ、能登の魅力（資源・人・文化）を最大限に引き出し、地域に貢献することを目指している。この思いから、酒造りには地元で栽培された米や旧柳田村の山々から湧き出る水を使用するなどこだわりを持っている。

一方、ゆめうららは、水田の安全性や豊かさを証明する米・食味鑑定士協会から「環境特A地区」の認定を受けた水田で、化学肥料や農薬を極力使わない、こだわりの米を栽培している。地元の風土に根差した米作りや酒造りを行う両者にとって、地域の状況は危機的である。

団体基礎データ

- 設立年** 平成26年 3月 **代表者** 山本 陽菜（やまもと ひな）
- 組 織** 県内の大学生 8 名、サポートメンバー 2 名
- 連絡先** URL <https://n-project.site>（ホームページ）
<https://m.facebook.com/Nprojectpage>（Facebook）
https://twitter.com/Nproject_tw（Twitter）



N-project



広報用チラシ

日本酒の原料となる米作り農家の減少や耕作放棄地の増加など日本酒造りを支えている土台が揺らぐなか、数馬さんと裏さんは地域や農業の抱える問題に向き合う必要があると考えていた。そんな折、二人は株式会社ガクトラボの仁志出さんと出会った。ガクトラボは金沢を拠点に、若者が挑戦できる場を作るため、若者と課題を抱える地元企業や自治体などを結び付ける事業を展開している。三者は協議を重ね、学生が日本酒の原料となる酒米作りから酒造りまで一貫して行う構想を立てた。

その後、数馬さんが酒造関係の会合で出会った学生にこの構想について話したところ、学生は強い興味を持った。この学生が中心となって石川県立大学や金沢大学、金沢美術工芸大学など他大学の学生にも声をかけ、地域活動に携わりたいと考える学生や農業を実践的に学びたい学生など様々な思いをもった学生が集まった。こうして、「能登・農業・日本酒を盛り上げたい」との熱い思いをもった学生たちによって、平成26年3月に能登・農業・日本酒の頭文字である三つの「N」に

ちなんだ団体「N-project」が立ち上がった。当初の活動経費として、里山里海の資源活用や地域振興を図る事業を対象とした県の基金「いしかわ里山創成ファンド」からの資金を充てるべく、裏さんが農業法人、酒蔵、大学生のコラボによる若者向け日本酒の需要開拓を目的にした事業を企画して応募したところ、採択された。

3 主な活動内容

N-projectの初年度の活動は、耕作放棄地を酒米作りに使用する田んぼとして再生することから始まった。N-projectが立ち上がった頃、能登地域は世界農業遺産に登録されたものの、多くの耕作放棄地で人の背丈ほどの雑草が生い茂り、里山の景観が損なわれつつあった。これに大きな危機感を募らせた裏さんや数馬さん、初代の学生たちは、まず、酒米作りと里山景観の維持保全に一体

的に取り組むため、約300坪の耕作放棄地を丁寧に手作業で再生することとした。草木を刈り、土中に広がる根を掘り起こすなどの重労働の末、再び田んぼに戻るなど想像もできなかった農地を見事な田んぼに生まれ返らせた。こうした作業を通して、学生たちの間に地域に暮らす人々が直面する課題に向き合うとともに、能登地域を盛り上げたいとの意欲が高まっていった。

次に、学生たちは再生した田んぼの農作業を行うと同時に、酒造りや商品の企画販売に関する企画会議等を開催した。活動拠点を、金沢市内にある「金沢学生のまち市民交流館」に置き、全体の進捗状況の確認や商品企画のアイデア出し、パッケージデザインの検討などを行った。実際の商品化に向けて、ここで生まれた企画をもとに、学生と数馬さんや関係企業が協議を重ねていった。

さらに学生たちは、数馬さんの酒蔵で日本酒造りの作業にも加わった。酒米の精米や麴作りなど、日本酒造りに欠かせない仕込みを体験し、伝統の技や奥深さを学ぶうちに、日本酒に対して愛着を持つようになった。こうして、全ての作業を手探りで進めながら、一年かけて出来上がった1,000本の日本酒は評判となり発売前に予約で完売となった。

二年目からは、その年ごとの活動コンセプトを定め、新しい企画やアイデアを取り入れながら進めることとした。これまでの活動では、農業の取組に力を入れた学生たちが米本来の芳醇な香りと味わいを良く感じられる「にがり酒」を造ったほか、日本酒の魅力を多くの若者に伝えることを目標に掲げた学生たちがアイスクリームに合う日本酒の開発などに取り組んできた。ここでは主な活動を3つ紹介する。

① 田植と稲刈り

N-projectで使用する酒米は、淡麗ですっきりとした味わいに仕上がりがやすい、五百万石を使用している。日本酒に使われる米は、一般に食べられる米よりも粒が大きく、穂高が高いため、高度な栽培技術が必要となる。そこで学生たちは裏さんの指導のもと、田植や稲刈り体験を通して酒米に適した米作りのノウハウを学ぶとともに、農業の重労働や地域が抱える課題を体感している。

② 商品企画

学生たちは若者の日本酒離れを解決するべく、同世代の若者をメインターゲットに日本酒の商品開発を行っており、商品のコンセプトや味の仕上



稲刈り

がり、商品パッケージのデザインまで考えている。学生は考えた企画を数馬さんに伝え、アドバイスをもらいながら自分たちが納得するまで企画を練り上げていく。

山本さんは「令和2年度は学生それぞれに作りたいたいと考える日本酒の味があり、意見がまとまらずに商品化できなかった。そのことを踏まえ、今年は『みんなで成し遂げること』を目標として、ターゲットや味の絞り込みなどの議論を続けている」と語る。

③ 仕込み・お披露目会

数馬さんは学生たちの商品企画案を受けて、自

身の酒蔵で仕込みの作業に入る。学生たちは大学の授業があるため、仕込み作業の手伝いができるのは数日程度であるが、職人の技を間近で体感することで伝統技術に触れている。

出来上がった日本酒は、関係者や学生たちによるお披露目会で発表される。この会は、学生たちが主体となって段取りや会場設営、地元新聞社やテレビ会社へのプレスリリースなどを行っている。

4 活動の成果

活動の成果としては、大きく三点挙げられる。



企画会議



Chikuh N



お披露目会

一つ目は、学生自身の能力の向上と意識の変化である。西浦さんは活動を通して「一つのチームとなって商品を作り上げていく大変さを知った。商品の企画を考えるときは、ターゲットやコンセプトを定めて味やアルコール濃度を決めていくなど、マーケティングの重要性を学ぶことができた」と話す。また、山本さんは「N-projectは企業と連携しながら活動しており、消費者から生産者という立場に関わっているため、クラブ活動と違った責任の重さを感じた」という。学生たちは、商品を企画するなかでチームマネジメント力やマーケティング能力を高めるとともに、社会人との接し方やマナーなども身に付けることができている。企業として関わる数馬さんは「お披露目会で学生が社外の人と接している姿をみると、学生の成長を感じる」と話す。

二つ目は、協働する企業の変化である。熟練の職人が多い数馬酒造株式会社では、年齢に関係なく様々な社員が活躍できる職場環境を整えてきた。数馬さんは「学生と社員が一緒に酒造りを行うなかで、会社に新しい風が吹き込まれる。最近では若い社員も増えており、若者を受け入れやすい雰囲気になったのかもしれない」「学生と協働していくなかで課題を共有し、学生の自主性を尊重することを意識している。自分たちの経験や業

界の知識を押し付けないように注意している」と話す。

一方、杉村さんは学生の立場から「数馬さんのエネルギーな取組に感銘を受け、大学卒業後は海外も視野に入れて様々なことに挑戦していきたい」と語る。このように、学生と企業の協働は日本酒で能登地域と農業を盛り上げるという目標を共有し、お互いを尊重しながら自由にやりたいことに取り組める場づくりが大切であることが分かる。

三つ目は、「若者の日本酒離れ」の変化である。数馬さんは「学生たちがアルバイト先や学園祭のイベントで商品を宣伝してくれることで若者の購入者が増えた」と話す。また、N-projectに参加した学生のうち、大学を卒業後に酒蔵に就職した人や農業に従事するようになった人もいる。このように、学生たちは活動をきっかけに日本酒文化や地域の魅力に目を向けるとともに、卒業後も日本酒が持つ原料から商品までの魅力を伝えたいと考える人も増えてきた。

5 課題及び今後の展望

メンバーの中で在籍年数が長い杉村さんは「N-projectの課題は、メンバー内での活動の引継ぎである」と話す。N-projectでは、これまでに



集合写真

活動の引継ぎがうまくできず、活動継続が困難になる時期もあった。杉村さんはこの経験から、自分でできることを考え、周りを巻き込んでいく力を育むことと、それを次につないでいくことの重要性を学んだ。

令和2年度の活動以降、学生たちは新型コロナウイルスの感染拡大の影響でN-projectの挑戦の場である能登地域に通えていないが、このような状況を冷静に受け止め、今できることを自分たちで見つけて前進し続けている。令和2年5月にはオンライントークイベントを開催したほか、メンバーの日本酒の知識を深めるため日本酒講座を開催するなど、より良い商品づくりに向けて日々取り組んでいる。杉村さんは「N-projectのこれまでの活動から、学生が何を実現したいのかを自分

で考えられるような団体にしたい。その結果、参加する学生がN-projectで活動できたことを誇りに思ってくれたら嬉しい」と話す。

N-projectは団体の設立から8年が経過するが、設立当初から現在に至るまで能登地域で農業と日本酒を盛り上げたいという学生の熱い思いは変わらない。学生と企業が連携し、自分たちの思いを日本酒という商品に形作られることで、学生は自信と誇りをもって活動している。N-projectでの活動は、一人でも多くの若者が地域に目を向けて何ができるのかを考え、行動に移せる人材を生み出せるよう、多様化する地域課題に向けてこれからも進化し続けていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
佐々木 茜（栃木県から派遣）

実践者からのメッセージ



N-project 代表 山本 陽菜

お酒、日本酒の良さを広めたい学生団体、農業の良さを広めたい学生団体、地域の良さを広めたい学生団体……。様々な学生団体がありますが、私たちN-projectは能登、農業、日本酒を盛り上げるという三つのことをゼイタクに行っている学生団体です。

現在、コロナ禍で多くの活動が制限されていると思います。私たちも、昨年の冬は毎年お世話になっている酒蔵さんの仕込みの手伝いがなくなり、今年の夏は能登を知ろうと能登旅行計画を立てていたのが頓挫して、歯がゆい思いをしました。このご時世、今までのやり方を変えないのであれば、やれることはほとんどなくなってしまうと思います。今までのやり方でやれることだけをして、このコロナ禍の期間をやり過ごすことのできる体力のある団体ならばそのままでいいのかもしれない

せんが、私たちにはそのような体力がないため、新しいことにチャレンジしていく必要があります。この「新しいこと」とは、今までとやり方を変えてやること、今までなかなかやれなかったこと、今じゃないとできないことがあげられると思います。昨年は会議にビデオ通話を使ったり、ホームページをリニューアルしたりしました。今年は日本酒についての勉強会をN-project内で開くほか、オンラインイベントの開催も視野に入れています。ただ単に、手法をオンラインに変えて行っただけでは「通常のイベントの劣化版」で終わるでしょう。それを「オンラインイベントじゃないとできないもの」にできたら面白いな、カッコいいだろうなと考えています。

地域を盛り上げる学生団体で、地域のイベントごとに参加できないことはかなり痛いことです。でも、そこでくすぶらず、能登を、農業を、日本酒を盛り上げていきます。

三重大学地域貢献サークルMeiku

三重県
津市

三重大学地域貢献サークルMeiku（以下「Meiku」という。）は、津市白山町の上ノ村集落で学生と地域が連携して地域を盛り上げ、一緒に成長していくことを目的に、遊休農地の活用をはじめとする様々な地域活動を行う三重大学の学生サークルである。今回はMeiku代表の橘克輝さん、上ノ村地域の木村和正さんにお話を伺った。

1 津市の概要

津市は三重県中部に位置する県庁所在地であり、東は伊勢湾に面した港町から、西は山深く木々がそびえる奈良県境まで約711km²の広大な市域を有する人口約27万人（令和3年8月31日時点）の市である。「津」は港を意味する言葉で、世界一番短い地名としてギネスブックにも掲載されている。

平成17年2月には世界への窓口となる中部国際空港（セントレア）への海上アクセス港「津なぎさまち」が開港し、移動の利便性から多くの人に利用されている。また、津なぎさまちは「みなと」を核とした地域住民の交流や観光の拠点である「みなとオアシス」の登録を受け、ステージや物産販売などを行う「津なぎさまちフェスタ」やイルミネーションなどのイベントを開催し、市内外から多くの人々が訪れてにぎわっている。

2 団体設立の経緯

三重大学は地域づくりや地域発展に貢献するとともに、地域社会との双方向の連携を推進し、大学が持つ知的財産と人財を地域の自治体や産業界などに還元することを目的として、平成23年4月に三重大学地域戦略センター（以下「センター」という。）を設置した。センターは、地域から依頼

を受けた活動や学生自らがやりたい地域活動を支援する役割を担っている。また、センターに集約された依頼を実行するための学生組織として「三重大学地域戦略センター学生スタッフ」が平成24年3月に創設され、活動に応じて学生同士がチームを組み、活動・運営を行うための仕組みが構築された。その一つのチームがMeikuであり、三重県内で果樹の収穫作業の手伝いやコミュニティカフェの立ち上げなどの地域貢献活動を行っていた。

一方、津市白山町にある人口約270人の上ノ村集落では、人口の減少に伴う遊休農地の増加や災害対策など多くの課題を抱えていた。上ノ村集落は約70%を山林が占める中山間地域であり、三重大学からは電車とバスを乗り継いで1時間ほどかかる場所に位置している。上ノ村集落ではこれらの課題に対し、集落に設置されている上ノ村自治会が中心となって課題解決に向けた地域活動を行



Meikuが活動している上ノ村の様子

団体基礎データ

設立年	平成26年 4 月	代表者	橘 克輝（たちばな かつき）
組 織	44名		
連絡先	〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577 国立大学法人三重大学 学務部学生支援チーム TEL 059-232-1211（代表） URL https://www.mie-u.ac.jp/ （三重大学） https://kankooyaji.wixsite.com/kaminomura （上ノ村情報局）		

っていた。しかし、活動を行うたびに住民の合意形成を要するため、迅速な対応をすることや新たに生じた課題に対して柔軟な活動を展開することが難しい状況にあった。そこで、自治会組織とは別に地域活動を主導していく独立した組織として、平成21年に「上ノ村環境保全プロジェクト（以下「KKP」という。）」を設立した。

KKPが活動を始めた当初は、住民のみで獣害対策や景観保全などの様々な活動を行っていたが、高齢化が進み人口が減少していくなかで、住民の力だけでは活動を維持していくことが難しいと考えるようになった。そこで木村さんは、外部の人材に力を借りようと、三重大学で展開されている学生による地域貢献活動の取組に着目した。そして平成26年4月、木村さんは「上ノ村の地域活動を維持するために学生の手を貸してほしい」と三重大学へ依頼した。このような上ノ村の「遊休農地の活用」と「獣害対策」を通じた地域活性化の活動に賛同したMeikuのメンバーが、上ノ村で活動を開始することになった。上ノ村で活動を開始した当初は3名で活動していたが、現在はメンバーが44名（大学一年生から大学院一年生）まで増えている。

3 活動内容

Meikuが上ノ村で行っている活動を総称して「上ノ村縁結びプロジェクト」と呼ぶ。このプロジェクトは、学生が地域とつながり、そのつながりの輪を学校や地元企業などへ広げるなど、様々

な「縁」を結んでいくことを目的としており、毎週日曜日に多様な活動を行っている。当初、KKPがMeikuへ依頼した内容は「遊休農地の活用」と「獣害対策」に関する活動であったが、それ以外の活動については学生の自主性に任せ、学生自身がどのように地域に貢献できるかを考えて活動している。

新入生が入会するたびに住民からは「自分の好きなことや得意なことをやってほしい。それで上ノ村が元気になるし、皆さんも勉強になると思う」というメッセージが寄せられている。KKPでは、地域がやってほしいことを一方的に押し付けるのではなく、学生がやりたいことを楽しみながらやってもらうことが、地域の活性化につながると考えている。ここでは、多様な取組のうち特筆すべきいくつかの事業を紹介する。

（1）遊休農地の活用

上ノ村集落には、集落単位で農業を営むことを目的とした集落営農組織がなく、高齢化や後継者不足などの事情により、集落で生活する住民だけで農業を維持していくことが困難となり、遊休農地が増加していた。そこで、Meikuでは遊休農地で稲作や野菜、果樹などの栽培を行うこととした。

なかでも、約4反（約41a）の遊休農地を活用して耕した田んぼでの稲作（コシヒカリやもち米など）は、現在も活動の中心となっている。田植や稲刈りで使用する農機具などを住民から無償で提供してもらっているほか、作業の方法や栽培の行程は住民から教わりながら進めている。収穫した



遊休農地を活用した田んぼで作業を行う様子



米を日頃の活動でお世話になっている住民に感謝の気持ちをこめて配っている。また、その米を学園祭などのイベントで販売し、その売上を次の活動資金に充てている。特に、学園祭で販売している米は常連客が付くほどの人気商品となっている。

また、野菜や果樹の栽培活動なども遊休農地で行っており、稲作と合わせて遊休農地であった約40反（約4ha）の活用成功している。

（2）獣害対策

上ノ村集落には遊休農地が増加していることに伴い、イノシシやシカ、サルなどの害獣による農作物被害が問題となっていた。そこで、Meikuではヤギを飼育し、害獣が農地へ接近することを抑え農作物への被害を低減させる獣害対策を行うこ



ヤギの親子「ハク」と「メル」

ととした。現在は「ハク」と「メル」と名付けたヤギの親子を飼育しており、Meikuのシンボルマスコットとして、地域の子供たちからも愛される存在となっている。

また、Meikuの上ノ村集落での活動を通して、狩猟に興味をもつ学生も現れている。その学生は集落に住む年間200頭以上の害獣を捕獲するベテラン猟師に弟子入りし、狩猟を通じた獣害対策に貢献している。

（3）こんにゃく作り

集落で活動するなかで、学生たちがこんにゃく作りのできる住民と出会ったことから、平成26年よりこんにゃくづくり教室を開催している。これは、こんにゃくを作る作業を通して住民との交流や意見交換の場となっている。この事業の開始当初は集落の子供たちを中心に開催していたが、最近ではこんにゃく作りに興味を持った地域の主婦なども集まってくるようになり、住民同士の交流の機会にもなっている。

（4）ピザ窯造り

Meikuの学生たちは様々な学部 zu 所属しており、それぞれが専攻するスキルを活動に生かしている。平成26年の夏休みには、学生たちと木村さんとの会話のなかで「上ノ村にピザ窯を作るのはどうか」との案が出た。そこで、建築学部 zu 所属

している学生を中心にピザ窯を設計し、集会所の敷地内に作るようになった。その後、ピザ窯作りに必要な材料の調達や制作について、住民からのアドバイスを受けながら完成させた。このピザ窯を用いて地域の子供たちと週末に調理をしたり、地域の懇親会の際の調理器具として活用されたりしている。このように、日常生活を送るうえでは交わることがなかった住民同士の間次々と新たな交流が生まれている。

(5) 地域行事への参加

Meikuでは歴史の積み重ねが大きい伝統行事においてこそ、地域は行事を守り伝えようとする住民間の相互作用が起きてくるとの考えから、毎年開催されている盆踊りや慰労会と呼ばれる集落の懇親会には、準備の段階から参加するようにしている。これは、行事の表側だけではなく裏側も知ること、集落のことをさらに深く知るためである。また、行事に参画することで住民と学生が互いのことを語り合い、その何気ない会話が新たな活動につながることもある。さらに、学生たちが参加しているのを見た集落の子供たちの刺激にもなり、シビックプライドの醸成にもつながっている。

これらの活動を行うなかで学生たちが心がけていることは、上ノ村集落を訪れる際は、積極的に住民に挨拶や声掛けを行い、対話のきっかけを築くことである。また、日々の活動の様子を「上ノ

村情報局」というKKPのホームページに掲載し、学生たちの活動を住民に見える化し、安心して集落に学生を受け入れてもらう環境づくりを行っている。こうして、学生側から積極的に情報発信することにより、初めは学生がやっていることを遠目で見ただけの住民が、徐々に挨拶や声掛けをはじめ、農作業の方法を教えたり、学生が考えたイベントに参加したりするなどの好循環が生まれている。

4 活動の成果

Meikuが上ノ村集落で活動を始めた当初は、住民から「学生がやることだから続かないだろう」「入学や卒業で入れ替わる学生に地域活動を任せていいのか」「そもそも継続した活動をおこなってくれるのか」などの厳しい意見が寄せられていた。しかし、大方の住民の予想に反し、Meikuの活動に興味を抱いた新入生が毎年参加しているほか、活動の規模も人数も拡大している。

令和2年はコロナ禍で思うように活動ができなかったが、全国農協観光協会が主催する「第1回学生地域づくり・交流大賞」に応募したところ、優秀賞を受賞することができた。これにより、大学内でのMeikuの活動の認知度が向上するとともに、新入生の増加にもつながった。

Meikuの活動で特筆すべき点は、学生が中心の



盆踊りに参加する様子



地域住民にこんにゃく作りを教わる学生



地域住民との交流の様子

活動であるということである。住民は学生の取組に対し、時には冷やかしを交えながら活動を見守っている。学生たちの力だけでは及ばないときは、備えた知識や技術をもって手を貸してくれる。「学生が上ノ村で好きなことを楽しんでやってくれて、それが学生と地域互いの成長につながっていくと良い。また、学生の活動が地域への刺激となって、地域の活性化につながっていくと思う」と木村さんは話す。このように、学生と住民との距離感や自由に活動に取り組める雰囲気が、学生が「やってみたい」と思ったことを実践できる環境につながっている。

また、Meikuの活動は学生と地域の双方に大きな影響をもたらしている。学生たちは縁もゆかりもなかった上ノ村集落という地域で活動するなか

で、農業や狩猟をはじめ、地域コミュニティに興味を抱くなど、自分自身の新たな可能性を見出している。

一方で、学生の活動を近くで見守る住民からは「学生が頑張っているなら、自分たちも何かやってみよう」との意見も出てくるようになり、学生の活動が住民に刺激を与え、住民を主体とする地域活動が活発化している。

このほか、在学中にMeikuで活動していた令和元年と令和2年の卒業生の4名が、卒業後に上ノ村集落に移住するなどの効果があった。彼らは集落にあった空き家をリフォームして生活し、引き続き地域活動に参加するとともに、空き家の減少にも貢献している。このうち1名は新規就農し、住民に協力してもらいながら農業を営むようになったことから、上ノ村集落では住民が新規就農者をサポートする仕組みを作ろうとする動きも出ている。

また、卒業を機に就職などの理由で津市を離れた学生たちが田植や稲刈りの時期になると上ノ村集落を訪れて作業を手伝うなど、関係性が継続している。このように、上ノ村集落と学生ひとりひとりの縁はMeikuに在籍する期間だけでは終わらないものとなっている。これも、上ノ村縁結びプロジェクトを通じて、上ノ村集落の住民のあたたかさや農業の楽しさを知ることができた成果といえる。



地域の話し合いに参加する学生の様子

5 今後の取組

Meikuが上ノ村集落で活動をする際は「お金と遠いところで活動する」との基本理念を大切にしている。これは、売上や人数などの数字で測れるものより、やりがいや住民からの感謝の声などの数字で測れない「心」を大切にすることが、活動を継続させていくための重要な要素であるとの考えである。また、農業や商品開発でお金を稼ぐことや観光客を呼び込んで地域内の経済循環を促すことを目的とはせず、無理のない範囲で自分たちの身の丈にあった活動を維持していくことに重きをおいている。

橘さんは「労働力としてではなく、自分が学んでいることや得意なことなどを生かして、楽しんで活動することが重要である、身の丈にあった



普段の活動の様子

規模での活動を維持しながらも、プラスαの気持ちで少しずつ活動を発展させていきたい」と語る。今後もMeikuの活動は住民との縁を大切に、住民と互いに協力しあいながら、緩やかに、かつ着実に続いていく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
原野 文来（長崎県から派遣）

実践者からのメッセージ



三重大学地域貢献サークルMeiku 代表 橘 克輝

「上ノ村縁結びプロジェクト」という活動は「お金から遠いところで活動する」として、数字で測れないものに重きを置いてきました。大学生の活動であるため毎年メンバーの入れ替わりがあり、これまで代表ごとに活動への思いがあったと思いますが、私がこの活動で大切にしていることは以下の2つです。

1. 自分たちが楽しむことを第一に考える。
2. 地域の方との関係を大切にする。

第一の目標は、サークルとしての側面から、自分たちが楽しい思い出を作ることによって後の世代へとつなげていくとともに、大学卒業後も「上ノ村」のことを思い出せるようにしたいということです。地域貢献の活動に自分たちが大学で学んだ生

物理学、工学、経済学など幅広い視点から、地域のためにできることを考えられるのは、とても楽しいことです。このように自分たちのアイデアを武器にすることは「お金から遠いところで活動する」ことにつながるのではないかと考えます。

第二の目標は、地域活動の側面として、地域の人々との関わりが何よりも重要だという考えで、活動中に地域の方と会ったときは、相手が気持ちよく感じられるように大きく元気な声で挨拶することを心掛けています。また、地域の方と共にイベントをするときなどは感謝の気持ちを明確に言葉にし、しっかりと相手に伝わるよう工夫しています。

これらは簡単なこと、当たり前のことではありますが、忘れずにずっと続けることが相手からの信頼を得て、良い関係を築く一助になるのではないかと考えています。

あきばこ家

大阪府
東大阪市

あきばこ家は「『まち』が活きる居場所を」という理念のもと、近畿大学の学生を中心として、空き家を活用した人と地域がつながる場づくりを目指して活動している。学生が授業や研究室から地域に飛び出して積極的に地域活動を行い、様々な人と出会いつながることによって、人と地域の新たな交流を生み出し続けている。今回は、代表の田中大也さんと副代表の平岡昌樹さんにお話を伺った。

1 東大阪市の概要

東大阪市は河内平野の中央部に位置する、人口488,947人（令和3年9月1日現在）の中核市である。「ラグビーの聖地」として知られる花園ラグビー場を有し、ラグビーをはじめとするスポーツを活用したまちづくりを推進している。また、高い技術をもった個性的な中小企業が多数集積しており、全国一位の事業所密度を誇るモノづくりのまちとしても知名度が高い。

このほか、市内には近畿大学や大阪商業大学など四つの大学が立地する大学のまちでもあり、市は各大学と包括連携協定を締結して、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に向けた取組を進めている。

2 活動の経緯

あきばこ家は、近畿大学建築会学生部会建築研究会（以下「研究会」という。）の活動から派生したプロジェクトの一つである。この研究会は昭和38年に設立された近畿大学建築学部の公認団体で、現在約300名の学生が所属し、建築や地域コミュニティなどに関する研究や実践活動を行っている。研究会内部には、あきばこ家以外にも進行中の地域活性化プロジェクトがあり、研究会全体

として活動の幅を広げている。

あきばこ家の活動は平成26年5月頃、研究会宛に空き家改修に関する相談があったことから始まる。その相談とは、近畿大学東大阪キャンパスの最寄り駅である近畿日本鉄道大阪線長瀬駅から徒歩2分の場所に立地する空き家のオーナーから、リノベーションして何かに活用できないかというものであった。

その空き家は築約90年の長屋造りで、以前は店舗兼住宅として使われていたが、店舗閉鎖後は長らく使われずに老朽化が進んでいた。駅近くの住宅街に立地していることから、防犯・防災のほか、まちの景観の観点からも空き家対策が課題となっていた。一方、研究会では地域と大学のつな



リノベーション前の空き家

団体基礎データ

設立年 平成28年 8月 **代表者** 田中 大也（たなか だいや）
組 織 約60名
連絡先 〒577-0807 大阪府東大阪市菱屋西 1-19-4（ながせのながや）
 TEL 050-5809-6688
 Mail nagaya.renovation@gmail.com
 URL <https://nagayarenovation.wixsite.com/akibakoya>（ホームページ）
<https://www.facebook.com/akibakoya.renovation/>（Facebook）
https://www.instagram.com/kindai_akibakoya/（Instagram）
<https://twitter.com/akibakoya>（Twitter）

がりを構築するとともに、東大阪市の空き家ストック活用モデルを作りたいと考えていたところだった。こうして、空き家のオーナーと研究会の意向が合致して、両者が協力してリノベーションに取り組むこととなり、その空き家を地域の人や子供たちの居場所となる交流拠点とするプロジェクトが立ち上がった。

プロジェクトの着手にあたり、研究会はリノベーションに要する資金調達とその後の活用方法について検討した結果、「東大阪市地域まちづくり活動助成金（以下「助成金」という。）」を申請することとした。この助成金は、市民によるまちづくり活動（ソフト事業）の初期段階を市が支援するもので、立ち上げて間もない団体向けの「スタート支援」と自立や継続を目指す団体向けの「事業チャレンジ支援」を一団体につき三回まで活用できる助成制度である。研究会が申請することを決めた時点では、まちづくり拠点整備などのハード事業も助成対象となっていた。

研究会は平成26年度の助成金申請に向けて、商工会が実施する地域の意見交換会に参加し、プロジェクトに関する意見を求めた。そこでの「地域の人を巻き込み、協力しながら作り上げるべき」との意見を踏まえ、地域住民のニーズに合った機能や役割を持たせたりノベーション計画とイベント企画を検討した。この検討内容をもとに助成金を申請し、採択を受けることができた。

研究会は空き家と地域のもつ魅力を地域住民に



プレイベント

知ってもらおうとともに、地域住民のニーズ調査を兼ねたりノベーションのプレイベントとして、「長瀬今昔写真展」を開催した。また、地元の認定NPO法人きらりっことの共催による紙芝居劇や折り紙遊びなど、子供たちが遊べるイベントも開催した。研究会の学生たちは、来場者に自分たちの思いを伝えようと積極的に声をかけ、プレイ

ベントを通じて多くの人のニーズや意見を得ることができた。

研究会はその後、長瀬駅近くでヨガ教室を営む人から「この場所を教室として使いたい」との申し出を受けた。この申し出はその後の活動に向け大きな希望となるものであった。田中さんは「この方こそ、商店街や地域住民と学生をつなげてくれたキーパーソンである」と語っていた。

平成27年度には、研究会と施工を請け負う地元の建築企業が協力し、建物の強度や安全性などの調査を行うとともに、プレイベントで得た意見をもとに設計やデザインを検討した。さびて古びた内外装は大幅に手を加えなければならなかったが、柱や梁は従来のものを生かし、空間にゆとりのあるデザインとした。平成28年1月から3月にかけて



リノベーション作業



ながせのながや外観

てリノベーション工事を実施し、一階部分に地域サロン、二階部分に学生限定のシェアハウスを併設した「ながせのながや」が完成した。研究会の学生たちは、このリノベーション工事を通して内壁の漆喰塗りや建具の塗装など、建築の実践を学ぶとともに、様々な立場の人と関わることで地域や社会生活を学ぶことができたとのことである。

研究会はながせのながやの完成に伴い、今後の空き家の改修と交流拠点づくりに向けた活動をプロジェクトの一つとして独立させることとし、そのプロジェクトを「あきばこ家」と名付けて、具体的な事業を進めていくことになった。

3 活動内容

あきばこ家はながせのながやを拠点として、平成28年度から地域サロンや学生限定のシェアハウスを運営するほか、各種イベントを開催している（令和元年度までは助成金を活用）。

① 学生限定シェアハウスの運営

古民家暮らしと地域住民との交流が体験できる「地域と暮らすシェアハウス」をコンセプトとして運営している。施設には地域サロンが併設されており、イベント時には住人の学生も参加して地域住民と交流することができる。また、学生生活に欠かせない無線LAN環境が整備されており、快適かつ便利に暮らすことができる。この施設の家賃は維持管理費や光熱水費を含めて月額32,000円～38,000円で、近隣と比較して安価に設定されているが、安定的に運営できている。これは、空き家をリノベーションしたことによって初期費用を低く抑えたことと、あきばこ家が施設の維持補修につながるようなイベントを開催していることなどによる。

② 地域サロンの運営

「地域、子ども、学生が集えるみんなの場所」をコンセプトとして、1階のサロンスペースを一



イベントの様子

時間500円で地域の人に貸し出している。この地域サロンはヨガの体験やアート教室、ハンドメイド雑貨の販売、キッチンカーの出店など、様々な形で利用されている。また、軒先のスペースも利用が可能で、道行く人が気軽に立ち寄って話をしたり、商品を買って求めたりする光景も見られる。年々、地域サロンの認知度が上がるに連れて利用者も増え、利用者同士の交流も生まれている。

③ まなびや通りフェスタ（通称：まなフェス）

長瀬地域にある旭通り商店街とながせのながやが一体となり、りそな銀行長瀬支店の駐車場を利用して、マルシェやカフェの出店、各種ステージイベントが開催されている。まなフェスは、あきばこ家とながせのながやの利用者、地域住民が実行委

員会を作って運営しており、地域の世代間及び団体間の交流を深める機会となっている。

④ わくわくフェスタ

ながせのながやの利用者と一緒に、地域の子供向けに年三回程度イベントを開催している。季節ごとのテーマやコンセプトに沿って、会場の装飾やプログラムを企画・運営している。中には景品がもらえるゲームなどを盛り込んでおり、子供たちに人気の高いイベントとなっている。

このほか、地域住民と一緒に参加する「リージョン祭り」や地域の子供向けに企画・運営する「月一イベント」、シェアスペースで使用する家具などを手作りする「DIYイベント」なども開催している。



かみこさかの家

また、あきばこ家では空き家の改修活動も続けている。平成31年3月には、かつて学生のシェアハウスとして利用されていた近畿大学東大阪キャンパスから徒歩5分の木造住宅をリノベーションし、高齢者と学生のシェアハウス「かみこさかの家」をオープンさせた。このリノベーションにあたっては、学生が棚や建具を手作りしたほか、土からのレンガ作り、その家で使われていた古畳を活用した土壁作りなども行った。一年生時にこの作業に参加した田中さんは「体力的につらいこともあったが、諦めずにやり切った。今は愛着を感じている」と笑顔で話してくれた。

かみこさかの家は、ながせのながやと同様に地域の交流拠点としての機能を持たせつつ、高齢者の見守りや共生の仕組みの確立を目指して、近隣に立地する地域包括支援センターの機能を有する東大阪養護老人ホームと連携して運営されている。オープン当初から、一階にあるサロンで地域住民との昼食会や映画観賞会を行うほか、二階の共用スペースをミーティングや会議の場として開放するなど、地域の人に知ってもらうための取組を進めている。

4 これまでの活動の成果と課題

ながせのながやの利用者やイベントの来場者は年々増加しており、地域の交流拠点として発展を続けている。あきばこ家の活動の成果として注目

すべきは、以下の3点である。

一点目は、あきばこ家の学生たちが積極的に地域に飛び出し、地域住民との交流を深めていることである。地域住民からニーズや意見を聴き、それに応えるイベントを企画することで、地域の人が集まる場所として認識されるようになってきている。

二点目は、あきばこ家の活動そのものの認知度が上がっていることである。近年では、イベント開催時に地域の人から声をかけられるようになったほか、空き家改修の相談や地域イベントへの参加の打診などを受けるようになった。また、イベントに参加した他学部や他大学の学生から連携の誘いがあるなど、学生同士の新たなつながりも生まれ始めている。「現時点では具体的な話はないが、今後はコラボイベントを企画していきたい」と平岡さんは話す。

三点目は、レンタルスペースの利用料やシェアハウスの家賃収入などにより、自主的な運営ができてきていることである。令和元年度まではイベント開催にあたって助成金を活用していたが、今後は大学の学部の研究活動費を一部活用しながら、自主運営を図っていく方針である。

このほか、あきばこ家の活動に参加した学生自身の成果について、田中さんは「活動をするなかで、自分自身が成長できたと思えること」であるとし、平岡さんは「失敗を恐れずチャレンジできたおかげで、自分のやりたいことを見つけられたこと」と語った。二人とも、自分たちが楽しみながら地域の人と関わり、触れ合う中で得た経験は、大学の授業やゼミ活動だけでは学ぶことができない、非常に貴重なものだったという。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな課題を抱えることとなった。令和2年度から大学の授業がほとんどオンラインになったほか、地域のイベントが相次いで中止となり、あきばこ家の学生も全員が一堂に会せずにいる。特に、令和3年度の新入生とは直接会う機会がないため、コミュニケーション不足が否めない。このことにより、イベントの企画運営や地域住民とつ

ながる機会がなくなったため、あきばこ家の活動を後輩たちにどう伝え、どう引継いでいくべきかを検討しているという。

田中さんと平岡さんは「大学生の活動期間は卒業するまでの四年間だが、地域の人暮らしは続いていく。コロナ禍でイベントはできていないが、諸先輩方から受継いだ思いや形を今後も引継いでいきたいと思う」と語った。

5 おわりに

ながせのながやかみこさかの家も、リノベーションは完了したが、まだ完成形ではない。施設や活動内容のなかに、あえて「余白」を残すことで、次の世代、そのまた次の世代で一つ一つ作り

重ねていき、交流拠点として育てあげていこうとしている。

今後のあきばこ家の活動について、田中さんは「ながせのながやを拠点として、近隣の施設や保育園などと一緒にイベントを実施して、より多くの地域の人がつながれる場を作りたい」という。

令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の活動を中止せざるをえなかったため、まだまだ多くの余白が残されている。今後は、新たなメンバーによって活動を再始動することになるが、少しずつ余白に色をつけながら、学生と地域、地域の人同士をつなぐ活動を継続させる予定である。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
大上 晴子

実践者からのメッセージ



あきばこ家 代表
田中 大也

あきばこ家のメンバーは全員大学生で、一年生から四年生まで約60名がおり、近畿大学の歴史ある学生街に活動拠点を置いています。主な活動は、空き家やテナントの改修事業とそこでの地域イベントの開催です。プロジェクトが始まると大変なこともあります。気の合うメンバーや気さくな地域の方々と一緒に、いつも全力で取り組めることに感謝の気持ちでいっぱいです。

四年生となって卒業を控え、それぞれの進路に進もうとしている今、地域との出会いは一時的なものだったとしても、自分たちが関わった場所は、卒業後も地域に残り続けると思うと感慨深いです。あと残り少ない時間ですが、空き家改修や地域イベントなどの場をつくる活動の責任感と楽しさを大切にしていきたいと思います。



あきばこ家 副代表
平岡 昌樹

私があきばこ家に入ってきたきっかけは、DIYをしてみたいという軽い気持ちでした。もともと人と話すことが苦手で、人との関わりには積極的ではない性格でしたが、あきばこ家での地域イベントを通して様々な人とつながることで、その大切さやありがたみを感じるようになりました。また、空き家が新たなまちの居場所となり、まちの人に感謝してもらえることを体験し、私自身の視野が広がったように感じました。学生のうちにこのような経験ができたことは、自分自身の成長につながるとともに、将来の仕事にも役立つと思っています。

特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ

山口県
山口市

特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイは「地域の絆でつくる、笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズに、笑顔で安心して暮らせる地域づくりを目指して活動している。持続可能な地域経営を行っていくには、住民が抱える不安を集約して地域で共有し、その不安を住民が知恵を出し合い、支え合いの力で解決することが重要であるとの考えから、地域のよりどころとなる拠点を設置し運営している。今回は、事務局長の高田新一郎さんにお話を伺った。

1 山口市の概要

山口市は県の中央部に位置し、平成17年10月に当時の山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町、平成22年1月に当時の山口市、阿東町の1市1町が合併して、人口約19万人、東西46.3km、南北59.7km、面積1,023.23km²の今日の山口市となった。合併後、市域面積は県内最大となったが、人口密度は県内19市町中12位の194.8人/km²と下位に位置するため、コミュニティ機能を補完することを目的に人的交流を推進し県内の主要都市との広域交流の取組に力を入れている。団体が活動する阿東地区は市の中心部から車で約40分の山口県北部にあり、歴史情緒が残る萩市と島根県津和野町に隣接している。中国山地に囲まれた山間の複数の集落からなり、徳佐八幡宮のしだれ桜や紅葉の美しい長門峡、十種ヶ峰山頂からの絶景など、豊かな自然が数多く残っている。

2 団体設立の経緯

山口市では、自治会を中心に地域づくりに取り組む様々な主体を総称して「地域づくり協議会」と位置づけ、市内の21地区全てに設置している。平成22年1月の市町村合併を機に、旧阿東町全域

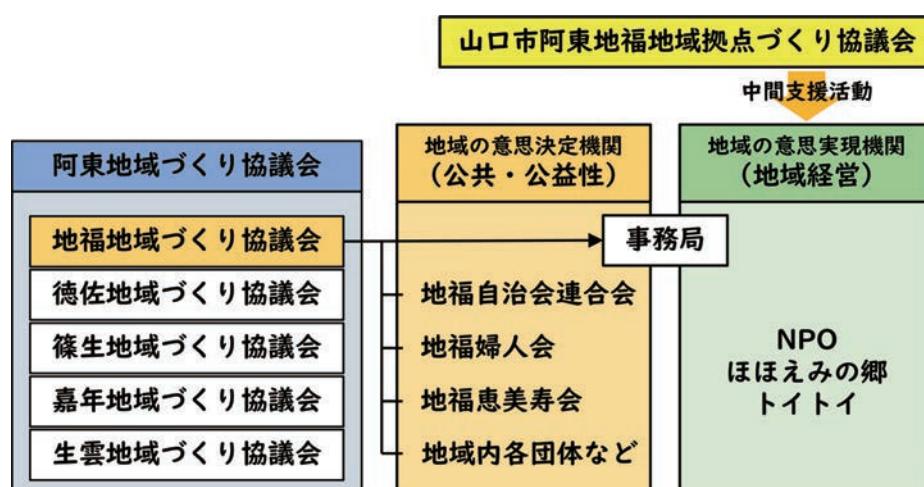
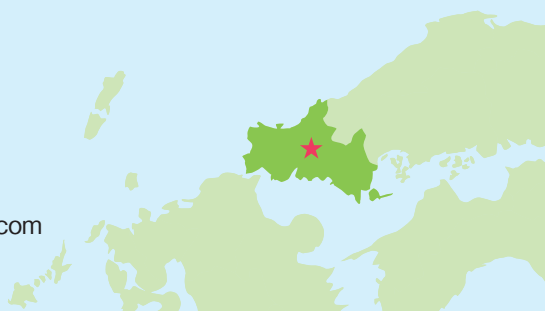
を範囲とする阿東地区には、阿東地域づくり協議会が設置され、支部として五つの地域づくり協議会（地福・徳佐・篠生・嘉年・生雲）が設置された。

なかでも、地福地域づくり協議会（以下「地福協」という。）が設置される地福地区は、他の地区に比べて高齢化が進んでおり、地区で生活する約1,100人の住民のうち半数以上を高齢者が占め、独居や夫婦のみの高齢者世帯が増加していた。平成22年2月に地区内唯一のスーパーが撤退したことによって買物環境への不安が高まり、地区で生活するための生活条件の確保が地域課題として浮き彫りとなった。地福協はこのような状態を開きやすく、行政への相談や新たなスーパーの出店誘致、スーパーの自主経営などについて半年以上の月日を費やし検討したが進展せず、若手の役員である高田さんに新たな打開策の提案を求めた。

そこで、高田さんは持続可能な地域経営を行うためには、住民が抱える不安を地域で共有し、支えあいの力で解決に導くことが必要であり、それを実現するためには、地域のよりどころとなる拠点づくりに取り組むべきであるとの考えに至った。そして、この考えを地福ほほえみの郷構想（以下「郷構想」という。）としてまとめ、平成23年12月に地福協へ提案した。郷構想には「地域の

団体基礎データ

設立年	平成24年4月1日（平成26年4月1日より法人登記）
代表者	理事長 長安 正巳（ながやす まさみ）
組織	役員数：9名（理事7名、監事2名）、会員数：28名
連絡先	〒759-1421 山口市阿東地福上1886-1 TEL 083-952-1800 MAIL hohoeminosato@gmail.com URL http://jifuku-toitoy.com



組織体制の概略図

よりどころとなる地域内交流拠点を整備し、そこで育まれる住民間の交流によって地域課題を解決していくことで、地域の衰退により失われつつある住民の自信と誇りを取り戻し、笑顔で安心して暮らし続けることのできる故郷をつくりたい」という願いが込められていた。

これを受け、地福協は郷構想を地福地区の将来ビジョンとして位置づけることとし、地域内交流拠点を開設するための活動を開始した。拠点を開設するにあたり、公的な補助制度が一切なかったため、まずは資金を調達する必要があった。そこで地福協は、平成24年1月から3月までの期間、地福地区内に設置される全ての自治会を訪問した。また、約600世帯に一軒ずつ声掛けを行って一口2,000円の開設支援金を寄付で募るとともに、将来ビジョンである郷構想を地域で共有するために奔走した。すると、郷構想に関心を抱いた自治

会や住民を中心に支援の輪が広がり、地区外の住民も含めて約170万円の寄付金が集まった。こうして多くの住民の支援と理解を得て、平成24年4月にミニスーパー機能を備えた地域内交流拠点「ほほえみの郷TOiTOi（以下『TOiTOi』という。）」が開設された。

地福協はTOiTOiの開設に合わせて、郷構想を推進するための実行組織として地域住民を中心とした32名の委員からなる「地福ほほえみの郷運営協議会」を設立するとともに、より円滑に事業を推進するために「地福ほほえみの郷構想（仮称）プロジェクトチーム」をその委員から数名選拔し、少数精鋭で機動力に長けた組織を発足させた。その後、住民が抱える不安の集約方法や解決策の実行方法についての最善策を導き出すために2年間の試行期間を設け、それらが整い目指すべき地域の姿が明確となったため、平成26年4月に特定非



施設内「ミニスーパー」



施設内「拠点スペースの活用」

営利活動法人ほほえみの郷トイトイ（以下「トイトイ」という。）として法人化した。この法人名は地元の人に親しまれるよう、地元の伝統行事「地福のトイトイ」から名付けられたものである。トイトイは「地域の絆でつくる、笑顔あふれる安心の故郷づくり」を基本理念として、笑顔で安心して暮らせる地域づくりを進めていくこととした。

現在は、トイトイが展開する事業の中間支援業務を山口市阿東地福地域拠点づくり協議会が担っている。この協議会は中山間地域における地域活性化をはじめ、地域課題の解決及び産業や生活サービス機能の維持などを目的として、地域内の様々な主体が連携して中間支援活動を行っている。この組織は山口市、山口県央商工会阿東支所地福支部、山口中央農協阿東地福支所、山口銀行、（一社）ソーシャルデザイン協会で構成されている。

3 主な事業内容

トイトイの主な活動は①買い物拠点の整備、②

交流拠点の整備、③地域内交通網の整備、④地域資源・人材の活用、⑤支えあいの仕組みづくりの事業に分けられる。ここでは多様な取組のうち、特筆すべきいくつかの事業を紹介する。

①移動販売トイトイ号（買い物拠点の整備）

地福地区は市街地から約30km離れた中山間地にあり、広大な面積に集落が点在している地域である。市街地から集落までは鉄道や路線バスなどの公共交通はあるものの、集落周辺を運行するバスは一日一往復で週二回のみでの運行であり、日常の買い物時に利用するには不便な状況であった。そこで、トイトイはTOiTOiと地域に点在する交通弱者をつなぐ買物支援事業として、平成25年2月より「移動販売トイトイ号」を運行させた。阿東地区内に移動販売車を週五日運行させることで、生活に必要な食料や日用品を地区内で購入できる仕組みができた。

この事業が軌道に乗る一方で、収益をどのように確保していくかが課題となった。しかし、地域住民が減少傾向にあるため顧客数の大幅な増加は見込めないほか、交通弱者の大半は高齢者であることから、買物支援だけでなく健康状態の把握や見守りなどの地域包括ケア体制も整える必要があった。

そこでトイトイは、買物支援事業の運行ルートを活用した高齢者見守りサービス事業を導入することで、高齢者とその家族のネットワーク化による地域包括ケア体制の充実を図った。こうして、従来の事業に新たな付加サービスを加える多役多業の仕組みを構築したことで、買物支援や高齢者支援という福祉的な側面と、収益性向上というビジネス的な側面とが両立した。

②総菜加工トイトイ工房（地域資源・人材の活用）

トイトイはTOiTOiや移動販売の利用者を対象に、常に生活へのニーズや課題などの聞き取り調査を行っている。2年間の試行期間中に調査を進めたところ、乱れがちな食生活を補うために手作



移動販売トイトイ号



総菜加工トイトイ工房

り総菜が食べたいという意見が数多く寄せられた。この意見をもとに事業化を検討し、事業の趣旨に賛同した住民の一人から、加工場所を無償で提供するとともに、自らが発起人となって手作り総菜の加工事業を立ち上げたいとの申出があった。こうして、住民のニーズに応えるかたちで手作り総菜を販売することができるようになった。手作り総菜は瞬く間に住民から好評を博し、平成25年5月には弁当惣菜の製造・加工を行う厨房施設「トイトイ工房」がTOiTOiに併設された。トイトイ工房は平均年齢70歳の地元女性グループの活躍の場として有償のボランティア方式で運営されており、惣菜や弁当などを注文に応じて製造してTOiTOi内やトイトイ号で販売している。また、地元女性が家庭料理のレシピを持ち寄り、商品開発を行うことで郷土料理の伝承にも貢献している。

このように、一つの課題解決から住民の間に生まれた信頼関係が、新たな協働事業につながった事例も多く存在する。また、それらの取組によって収益が増加するという好循環も生まれている。

4 学生と協働した取組

地福地区では人口減少や核家族化・単身化や既存建築物の老朽化に伴い、年々空き家が増加しており、それへの対応が地域課題となっていた。空き家の活用を促すには所有者の同意が必要となるが、屋内に仏壇や家財が残っており心情的に貸出や売却を考えられない場合や、利活用する考えはあるものの賃貸借契約に対する不安を持ち合わせているなどの理由により難航を極めた。

そこで、トイトイは地域課題を地域資源に変革する先駆的事例を所有者に示すことが、空き家問題を解決するための最短の道筋であるとの思いから、空き家を改修し利活用する取組に着手する決意をした。しかし、トイトイには古民家の改装工事に精通する住民がいなかったため、地域外の人の力を借りることとした。

その頃、山口大学感性デザイン工学科の学生を中心に構成された「山大リノベ部」では地域課題解決役を担える機会を模索していた。山大リノベ部は学生だからこそできることを地域に還元するために、設計やDIY施工、事業計画の発案などを行う団体である。彼らは、できる限り具体的なプロジェクトを対象に、住民と協働して地域課題を発見して課題解決策を提案するとともに、具体的な建築空間の企画構想や設計提案を行いたいと考えていた。

「空き家問題を解決したい」というトイトイの思いと「地域課題解決のための企画構想や設計提案をしたい」という山大リノベ部の思いが、高田さんからの協力依頼により合致し、空き家の利活用及び地域課題を地域資源に変革するための事業展開について両者で検討を重ね、平成30年に空き家リノベーションモデルハウス事業に取り組むことを決定した。当事業ではトイトイ・山大リノベ部・住民の三者が協力し、意見交換を通じてリノベーションの企画提案を決定し、それをもとに、セルフリノベーションが行われた。これにより、令和元年度に様々な用途に活用できるコワーキングス

ベースが誕生した。活用方法の一つとして企業研修も受入れ、パナソニック（株）、三井不動産（株）、（株）日本総合研究所、西日本電信電話（株）などの民間企業が研修スペースとして利用することにつながったほか、市がリモートワークやワーケーションの誘致活動を行い、トイトイが現地コーディネイト業務を受託するまでに発展を遂げている。コワーキングスペースの利用者の多くは、他の利用者との交流を求める傾向が強いことから、サテライトオフィスでなくコワーキングスペースとしての位置付けを明確にすることによって、先に示した民間企業の従業員が、施設を利用する住民との交流を深めやすくなった。施設では、日常的に情報交換が行われ、共同勉強会の企画や地域行事への参画につながった例もある。このような交流を通じて、住民は新たな知見を得ることができ、それを地域の課題解決策に反映させることで、解決力の向上を図ることができる。また、先に示したコワーキングスペースを活用する民間企業の取組に関心を抱く学生が、偶然の出会いを求



大学生と地域の意見交換



コワーキングスペース

め地域に訪問するなどの好循環も生まれている。

トイトイは学生と協働するにあたり、学生により多くの成功体験をしてもらいたいとの考えから、心理的ハードルを緩和するために「失敗を惜しまず挑戦しよう」と伝え、失敗が許される環境を整えた。また、学生の活動はあくまでも地福地区独自の住民自治を推進するための間接的な支援であるとの考えから、就活などの障害にならないよう配慮し、継続的な取組ではなく単発的な取組として「今後の地福地区の困りごとを学生と協働して解決する際のひな形になってほしい」と伝え、学生の労力に過度に依存しないよう努めた。こうした配慮が功を成し、学生自らが地域課題の一つである耕作放棄地の解消について考え、草刈り合宿を企画して課題解決に向けた取組を実施するなど、学生から提案を受けることが増えてきた。最近では、学生から自分たちの活動拠点を地域に設置したいと相談を受けるまでになり「これまでの取組が互助の関係性に発展してきたと実感し、言い知れぬ充実感で満たされた」と高田さんは語る。こうした学生の希望を実現するために、今後地域に家賃格安のシェアハウスを作り、その対価として学生には地域の困りごとに貢献してもらってはどうかと、日々アイデアが生まれているという。トイトイは、このようなある日突然生まれるアイデアを構想に進化させるため、日々新たな可能性を模索している。

5 今後の事業展開及び展望について

地福地区には、これまで緩やかな連携として協議会の枠組があったが、トイトイの設立をきっかけに体制を確立することができた。地域の意思決定機関である地福協と、地域の意思実現機関であるトイトイが連携して協議を重ねることにより、各構成主体が目的と役割を理解するとともに、目指すべき活動理念と担い手が描く地域の将来像を共有することを可能にした。また、そこに山口市阿東地福地域拠点づくり協議会が加わることで、地

域での情報共有や意見集約、各組織との調整などをより効果的に進めることができるようになった。

「コミュニティの核となるものを基軸に地域の声やニーズが集まり、その声をもとに行政と対等に意見を交えることができる。この姿こそがまちづくりであり、地域経営であると考え。地域経営は、未来にわたり地域の価値を高めて住民の満足度を向上させるとともに、利益を生み出しながら地域に必要な取組を継続させることが必要である。地域づくり団体という職種が子供たちにとって魅力的な存在になり、将来の夢に『地域づくり団体の社長』が選ばれるような道筋を残したい」と高田さんは語る。

トイトイは人口減少とともに失われていく地域の機能を維持するため、地域課題をコミュニティビジネスの手法を用いて解決しながら、持続可能な地域運営を目指してきた。新型コロナウイルス

の感染拡大の影響で移動販売の需要は高まったが、拠点での多世代交流が難しくなり、人と会う機会は減少の一途を辿っている。これまでは、いかに人を集めるかに着眼して拠点での事業を展開してきたが、これからは拠点そのものが可動する「動く小さな拠点」を新たに設置し、顔と顔を合わせる関係性を大事にしながら、様々な付加価値サービスを展開しようという構想を持っている。この構想をもとに、住民相互の知恵や支え合いの力による地福地区独自の住民自治を目指し、ときには学生をはじめとする地域外の人々の力を借りながら、収益性向上と住民のメリットを両立させる事業を展開することで、住民の新たな「いきがい」を生み出すために奔走していく。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
中村 行博（京都府木津川市から派遣）

実践者からのメッセージ



特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ 事務局長 **高田 新一郎**

「地域の絆でつくる笑顔あふれる安心の故郷づくり」をキャッチフレーズに取組を進めてきました。

人口減少・少子高齢化が進むとともに、地域で暮らす人々は地域の未来に不安を感じ希望を持てなくなっています。

山口市阿東地福地域もおおよそ10年前に地域内唯一のスーパー閉店により地域に不安が広がりましたが、「不安を安心に変えるために地域に必要なものは何か」を考え拠点としてほほえみの郷トイトイは誕生しました。

地域主体で将来ビジョンを描くことで、目指すべき地域の将来像を明確にし、地域の潜在的なニーズを丁寧に聴きながら地域課題を解決するための事業を進めています。

地域拠点ほほえみの郷トイトイは、子供から高齢者まで全ての世代が地域で輝き活躍するためのプロデュースをすることで、地域主体の地域づくりをマネジメントしています。

また、取組が進むなかで地域外の学生や企業ともつながることで、多様な主体との新たな関係性も構築されています。

これからの時代、さらに人口減少・少子高齢化が進むことが予想されるなか、地域で暮らす人々が故郷に誇りをもち地域の未来を描くことで持続可能な地域づくりを進めていきたいと考えています。

「人口減少は止めることはできないかもしれないが、地域に笑顔を増やすことはできる」そう信じて、これからも地域に笑顔を増やしたいと願っています。

徳島大学狩猟サークル 「Revier Jagt（レビアヤークト）」

 徳島県
徳島市

「Revier Jagt（以下『レビアヤークト』という。）」は、徳島大学の学生による狩猟サークルである。今回は部長の北野真帆さんを中心に、ジビエ・狩猟勉強会、クラウドファンディングによるジビエ商品開発などの活動についてお話を伺った。

レビアヤークトは日本の過疎地域における人間と野生動物との共存をめぐる課題を研究している総合科学部の内藤直樹准教授が顧問を務め、鳥獣害の解決に学生が主体的に参画するとともに、狩猟の現場からジビエ商品開発、流通までのプロセスである野生動物マネジメント体制の再構築を行うことをめざしている。

1 地域の概要

徳島県は人口約70万人、面積約4,000km²の約8割が山地で豊富な森林を有している。また、四国八十八カ所を巡るお遍路の起点であるほか、約400年の伝統がある阿波踊りが有名である。徳島県を代表する農作物はすだちであり、生産量全国1位、全国シェア98%を誇る。他にもにんじん、鳴門金時などが有名である。加えて、阿波牛、阿波とん豚、阿波尾鶏の3種を阿波畜産ブランドと総称し、生産や販売の各関係者で協議会を作り、徳島県とも連携しながら、PR活動を進め、地域ブランドの推進をしている。また、西日本有数の山岳地帯である四国山地、讃岐山脈をはじめとし

た山間部と吉野川、紀伊水道をはじめとした河川部など多くの自然に囲まれ、鳴門の渦潮や祖谷溪、大歩危・小歩危、阿波土柱などの自然の偉大さを感じる観光資源も多い。

2 学生狩猟サークルの課題

学生が狩猟に関わる活動をする場合、一般的に以下のような課題が挙げられる。

（1）学生が主体となることでの課題

- ①メンバーが学生であるため、毎年メンバーが



イタリア仕込みのジビエサラミの開発で、食べる鳥獣害対策へ
徳島大学狩猟サークルRevier Jagt

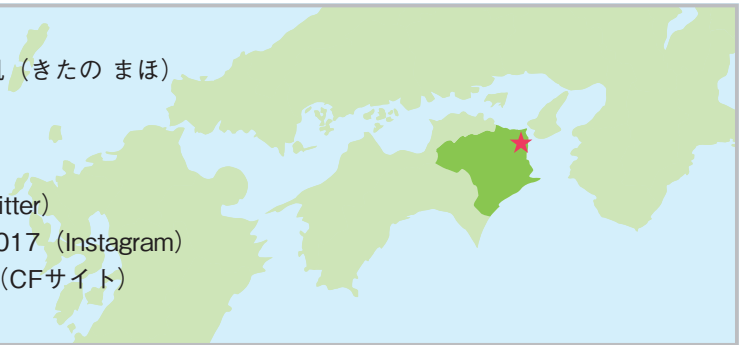
サークル写真



サークルメンバー

団体基礎データ

設立年 平成29年 7月 **代表者** 部長 北野 真帆 (きたの まほ)
組 織 会員数：20名
連絡先 <https://revier-jagt.com> (HP)
https://twitter.com/revier_jagt2017 (Twitter)
https://www.instagram.com/revier_jagt2017 (Instagram)
<https://otsucle.jp/cf/project/3340.html> (CFサイト)



入れ替わること

- ②活動の承継が難しいこと
- ③資金調達力が弱いこと
- ④広報力が弱いこと
- ⑤地域とのつながりが弱くなる可能性があること

(2) ジビエの食肉処理過程での課題

- ①食肉処理業の免許取得は相当な手間がかかること
- ②狩猟、食肉加工、流通と各プロセスが独立していること

これらの課題をどのように解決していったのか、以下の活動内容から見ていくこととする。

3 主な活動内容

レビアヤークトは授業での社会調査実習を発端に、課外授業を経て、平成29年7月に学内サークルとして設立された。サークル名の「レビアヤークト」はドイツ語で「猟区」を意味し、サークル活動を通して、狩猟や野生動物に関わる様々な人が交流する場を作りたいという思いが込められている。

レビアヤークトの主な活動は以下の2点である。

(1) 狩猟のフィールドワーク及びジビエ勉強会

これまで行ってきた社会調査実習や課外授業を引き継ぐ形で、徳島県職員や徳島県猟友会の協力のもと、狩猟の現場で捕獲や解体などのフィールドワークを行うほか、狩猟免許取得に向けた勉強

会を行っている。また、ジビエの食肉加工業者やジビエを商品として提供している飲食店の方を講師として、ジビエに関する勉強会なども行っている。これらの学びの場を通して、地域住民や地元企業と学生の交流が生まれるとともに、狩猟から食肉加工までの一連の流れに関する理解も深まっている。このことが、学生が商品開発にチャレンジする基盤となっている。

(2) ジビエ商品開発

学生たちはジビエや狩猟について理解を深めるなかで、自分たちで何かアクションを起こしたいと考えるようになった。そこで、狩猟の6次産業化に着目し、徳島県内では鹿の食害が深刻化していることから、鹿を確保して鹿肉ソーセージの商品開発と販売を行うことにした。

① 大学と金融機関連携によるクラウドファンディングでの資金調達

一般販売にあたって広告費や製造に関わる費用などが必要であった。併せて、地域の飲食店やこれまで関心が少なかった学生にも興味関心をもってもらいたいとの希望があったことから、学生たちはクラウドファンディングを活用しようと考えた。

平成28年から徳島大学を中心に、島根大学、香川大学等の国立大学や阿波銀行、徳島大正銀行等の地元金融機関が設立した一般社団法人大学支援機構により、クラウドファンディングによる研究資金獲得と研究成果の社会還元を実施するための組織である「Otsucle (おつくる)」が運営されて

いた。現在では各地方で様々な形式により大学と連携したクラウドファンディングが数多く実施されているが、Otsucleは当時の国立大学のなかでは先駆的な取組であった。

そこで、学生たちはこのOtsucleを活用してクラウドファンディングに挑戦することとした。

②クラウドファンディングの結果

フィールドワークやジビエ勉強会に関わった人たちが、これまでジビエに関心のなかった人たちも含めた支援者108名から目標額500,000円を超える901,000円を集めることができた。また、支援者のほとんどがこのプロジェクトで開発した鹿肉ソーセージを返礼品として選んだことから、学生の主体的な活動で支援者とジビエをつなぐとともに、様々な人が野生動物について考えるきっかけを生み出した。

こうしたレビアヤクトの活動は注目を集め、地元の新聞社やテレビ局の取材を受けるようになった。また、平成30年3月にはSDGsの達成に向けて活動する大学生らを集めた朝日新聞社主催のコンテスト「大学SDGs ACTION! AWARDS」でNTTドコモ賞を受賞した。

4 令和3年の主な活動

令和3年は新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年行っていた狩猟のフィールドワークや現場での研修会などの活動が困難となった。そこで、ジビエ・狩猟勉強会をオンラインで実施するほか、より多くの人たちに鳥獣害問題について興味をもってもらうため、TwitterやInstagramなどのSNSを利用し、学内外に自分たちの活動を発信する機会を増やしている。また、ジビエ商品の開発と販売にも積極的に取り組み、令和3年秋から冬にかけてはイベントなどで販売予定である。

令和3年のレビアヤクトの主な活動は以下の2点である。

(1) オンラインによるジビエ・狩猟勉強会

これまでのジビエや狩猟についての勉強会では、近隣の方から話を聞くことが多かったが、オンラインを活用したことにより、ジビエカフェを営む方やECサイト経営者など、今まで話を聞くことが難しかった遠方の方を講師に招くことができた。また、狩猟の現場をオンラインで知ることにより、学生たちは「実際の狩猟の現場を学んで知識を深めることは、今後の商品開発や販売に生かせる」と考えている。

(2) 新たなジビエ商品開発とクラウドファンディング

現在のレビアヤクトでは「口に運んでもらうまで」をデザインすることをモットーに、食べる鳥獣害対策に向けた商品開発や販路開拓・拡大をめざしている。

北野さんは留学先のイタリアで、ハンターが捕獲したイノシシ肉を厳格な基準で選別してジビエ加工場に送り、イノシシのサラミを作るまでの工程を学んだことから、美味しいジビエ料理を食べることが鳥獣害問題を考えるきっかけにできるのではないかと考えた。そこで、レビアヤクトではイノシシのサラミを開発することとし、狩猟からジビエ商品の開発や流通までの全工程を自分たちの手で取り組んでいくこととした。

しかし、イノシシやシカなどの野生動物の処理を行うためには都道府県知事が定めた基準に適合した施設や設備を使い、食肉処理業の資格を取ることが必要であり、学生だけの活動が困難であったため、一緒に商品開発をしてくれるハンターや食肉加工業者を探した。

①地元ハンターの協力によるジビエの確保

一緒に商品開発をしてくれるハンターを探していたところ、阿波市で野生獣肉加工施設「山里のめぐみ」を営む腕利きハンターである立石芳文さんに出会った。ジビエには季節や個体差による品質のばらつきがあり、継続的かつ安定的に数量を



オンラインでのジビエ・狩猟勉強会の様子

確保することが難しいが、個体差を見極め、どの季節でもおいしいジビエを狩猟することができる立石さんの協力を得られたことは非常に大きかった。

② 北海道の食肉加工業者の協力によるジビエサラミ作成

次に、ジビエをサラミへと加工する工程に協力してくれる業者を求めて全国各地の食肉加工業者と連絡を取り、苦労の末に見つかったのが北海道十勝地方で「うらがみミート」という食肉加工施設を営む浦上孝さんである。うらがみミートの無添加ソーセージは、十勝産の豚肉に塩と砂糖、香辛料のみを使用して作られており、素材のうまみを味わうことができる。これはレビアヤークトが大切にしている「おいしく、きれいで、ただし」というスローフード運動の理念とも合致する



解体の様子

ことから、浦上さんに共同商品開発を依頼し、快諾を得た。北海道ではイノシシが取れないことから、北野さんたちは原材料であるイノシシを手には北海道へ赴き、試行錯誤を重ねて商品を完成させた。北野さんは「試食したときの喜びはとても大きかった」と話す。

③ クラウドファンディングによる資金調達

これらの商品開発に要する資金調達については、広報活動も兼ねて前回も利用したOtsucleを活用した。北野さんたちは当初、クラウドファンディングのプロジェクトをインターネットで公開しさえすれば支援が得られると思っていたが、実際は「プロジェクトに共感してもらうこと」が支援につながることを知り、自分たちの思いを伝え



クラウドファンディングサイト画面



試作品作成の様子

る難しさを感じたとのことであった。そこで、メンバーはプロジェクトに載せる文章や写真の見せ方を工夫したほか、プロジェクトの進行状況の報告やコメントへの返信をこまめに行うなど、クラウドファンディングサイトやSNS、ホームページ上での情報発信に努めた。また、返礼品にはサークルメンバーの似顔絵入り直筆のメッセージを同封するなど、支援から新たなつながりを生み出す工夫も加えた。こうして、プロジェクトは目標額の30万円をわずか5日で達成し、徐々に支援の輪を広げ、最終的にはプロジェクト達成率347%、支援金額1,042,080円、支援人数は240人を超えた。北野さんは「クラウドファンディングを通じて、私たちが取り組みたいことや思いは何か、それをどのように多くの人に伝えるかを考えることも学びだった。鳥獣被害の増加やハンターの減少という現状で、私たち自身が鳥獣害問題にどのように関わるかを考えるとともに、ジビエを食べてもらうことで多くの人に一緒に鳥獣害問題に関わってもらいたい」と話す。クラウドファンディングの支援者からは、「ジビエサラミをきっかけに野生動物に関するニュースに注目するようになった」という声も聞こえているとのことだ。

ここで改めて整理すると、冒頭で掲げた課題に対してレビアヤクトは次のように解決してきた。

(1) 学生が主体となることでの課題

- ①メンバーが学生であるため、毎年メンバーが入れ替わること

②活動の承継が難しいこと

毎年、ジビエ・狩猟勉強会を開催することで、新しいメンバーにも知識が継承されている。また、SNSやホームページに活動記録を残すことで、過去の活動を振り返ることができるようにしている。

③資金調達力が弱いこと

④広報力が弱いこと

大学内に窓口のあるOtsucleを活用し、資金面と広報面の弱点を解決している。また、クラウドファンディングサイトやSNS、ホームページをこまめに更新したり、コメント返信を早くしたり、クラウドファンディングの返礼品に似顔絵と直筆メッセージを入れるなど、広報活動に力を入れている。

⑤地域とのつながりが弱くなる可能性があること

活路は全国に求めつつも、出発点は徳島という地域の問題であり、イノシシ肉も徳島県産にこだわっている。これは、Otsucleなど徳島にこだわることのできる、あるいはこだわった方が良い諸条件が備わっていたためである。

(2) ジビエの食肉処理過程での課題

①食肉処理業の免許取得は相当な手間がかかること

②狩猟、食肉加工、流通と各プロセスが独立していること

学生のみで解決が難しい部分は地元のハンターや専門家の協力を得て解決している。また、協力を得る際には、実際に現地に足を運んで一緒に作業を行っている。他にも、ジビエ・狩猟勉強会を通して各プロセスを学ぶことや地域の方と交流をすることが学生が各プロセスをつなぐことに寄与している。

5 今後の目標

北野さんはこれまでの活動を振り返り、「現場の声を聞き、現場の状況に自ら身を置くことの

切さを知った。すると、自分たちがどのように関わられるかを考えられるようになった」と語る。また、狩猟だけではなく食肉・食品加工や流通、商品販売の全工程に学生が関わり、鳥獣害対策に取り組むハンターや加工業者の利益につながるよう心がけているとのことである。

こうしたレビアヤークトの活動により、ジビエ処理加工施設の食肉を適正価格で消費者に届けられることができるようになり、地域の鳥獣害対策に関わるハンターや加工施設が適切な報酬を得ることができる環境の構築が進んでいる。また、継続的に商品を製造することによって、ハンターの方との信頼関係も生まれている。

レビアヤークトの今後の目標として、北野さんは「学生の視点を生かしてジビエに関わる人たちがきちんと利益を受け取れるように生産から流通までのプロセスをつなぎ合わせることをめざしたい」という。このほか、他大学とのコラボやジビエという分野をスローフード・インターナシヨナ



サークルメンバーと顧問内藤准教授

ルのコミュニティの一つに位置づけることで更に活動を広げていくことを検討している。

また、今後活動を続けていく後輩に向けて、北野さんは「社会問題へのアプローチ方法は様々だが、自分たちの周りにあふれている様々な社会問題を自分ごととしてとらえ、自分で考えながら活動を広げてほしい」と熱いエールを送る。

〈執筆〉 地域活性化センター 地域リーダー養成課
渡邊 洋馬（青森県弘前市より派遣）

実践者からのメッセージ



徳島大学狩猟サークルRevier Jagt部長 北野 真帆

徳島大学狩猟サークルレビアヤークトは、人間と野生動物の関係性のあり方を考えるうえで「食を通じた鳥獣害問題の解決」をめざして活動しています。

野生鳥獣をジビエに変換するプロセスには、野生鳥獣を狩るハンターのほか、厳格な品質管理や衛生的な方法で肉を解体処理する専門の加工場の方々のおかげで、安心して口にできるおいしいジビエになります。このように、野生鳥獣が食べ物になって消費者の方々の口に入るまでには様々なアクターの存在が不可欠です。

私たちがジビエの商品開発を行う際には、狩

猟・食肉加工・食品加工・流通・販売という、全てのプロセスに関与することが重要だと考えています。商品開発の部分のみを行うだけでなく、自らが狩猟免許を取得して狩猟の現場に参加するほか、専門の野生鳥獣肉解体加工場で処理のプロセスなども学んでいます。それらを通じて、各工程の現状や課題を理解しながら、商品開発・販売を行うことができます。

このように、レビアヤークトでは野生鳥獣肉の「生産―流通―消費」というシステム全体に関する理解を深めることの重要性を忘れず、ジビエ商品開発・販路開拓を行っていききたいと思います。

九州大学まちづくりサークルiTOP

福岡県
糸島市

九州大学まちづくりサークルiTOP（以下「iTOP」という。）は福岡県糸島市を拠点に「学生と地域をつなぐまちづくり」をめざして、地域の活性化に取り組んでいる。

活動の中で特筆すべきは、学生の集う場所がなかった大学のキャンパス周辺地域に学生の居場所を創ったことである。地域が大学に最も期待するのは学生の賑わいであるが、後述の大学キャンパス移転を機に、学生はキャンパス周辺に住居を構えても、周囲に遊ぶところがなく、飲み会の開催ですら電車で30分かかる天神で行われていた。そのような状況の中、自らの発想力と行動力で学生を含め地域の全員が過ごしやすいまちづくりを続け、学生の居場所だけでなく、地域との協力関係まで創り上げた。

今回は団体設立の経緯や活動内容、今後の展望などについて代表の田中郁弥さんと、メンバーの石田匠さん、横川千夏さんにお話を伺った。

1 糸島市の概要

糸島市は県西部の旧前原市、志摩町、二丈町が合併して、平成22年に誕生した人口約10万2,000人の市である。市の北部には玄界灘に面した美しい海岸線が広がり、南部には緑豊かな山々が連なり、四季を通じて多くの観光客が訪れている。また、中国の歴史書「魏志倭人伝」に「伊都国」として記された地で、市内には当時の栄華と繁栄を色濃く残す史跡や遺跡が数多く残っており、歴史とロマンを感じられるまちでもある。

市は福岡市にまたがる伊都地域への九州大学キャンパスの統合移転を契機として、平成22年5月に九州大学と包括連携協定を締結したほか、近隣の大学とも連携協定を締結し、様々な分野で大学の持つ知力と活力を積極的に取り入れたまちづくりを展開している。これにより、学生のアイデアをもとに空き店舗や古民家を活用した地域拠点整備をはじめ、糸島市地域活性化プランコンテスト（以下「プランコンテスト」という。）の開催など、学生の柔軟な発想を市の行政施策に取り入れ、実施している。

2 団体設立の経緯

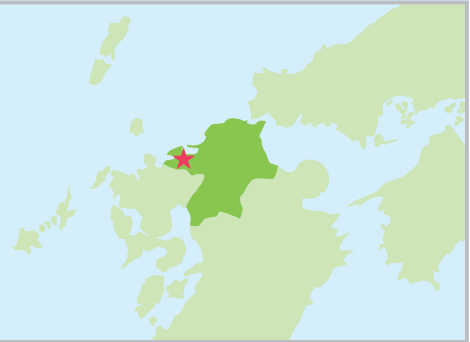
団体設立の発起人となったのは、当時九州大学の学生だった山田雅彦さんである。山田さんは糸島市内の飲食店でアルバイトをしており、店の売上げを伸ばすことに尽力してきた。しかし、福岡市天神の姉妹店と比べるとどうしても売上げが劣っていたため、まち全体の活気づくりが必要なのではないかと考え、地域づくりに関心を持つようになった。

平成23年1月に糸島市が第一回プランコンテストを開催することとなった。このプランコンテストは全国の学生を対象として、三泊四日で市民との意見交換や市内視察を行い、地域活性化プランを考えてもらい、それを発表してもらうものである。最優秀プランに選定されると、プランの実現が検討される仕組みになっている。

そこで、山田さんはこのプランコンテストに挑戦したが、惜しくも最優秀には至らなかった。第1回プランコンテストでは糸島市内で芸術祭を開くプランが最優秀となったが、東日本大震災の余

団体基礎データ

設立年	平成23年	代表者	田中 郁弥（たなか ふみや）
組織	約150人		
連絡先	MAIL itopitoshima02@gmail.com URL https://itopitoshima02.wixsite.com/itoshima-info		



波などにより実現することができなかった。こうした状況を受け、山田さんは「地域活性化のためにはプランを実現させることが必要である。自分たち学生がプランの実現に関われないか」と考え、第2回プランコンテストの開催とプランの実現に向けた関わり方について、市に掛け合うことにした。これがきっかけとなって、山田さんは友人数名と学生団体のiTOPを立ち上げた。

その後、iTOPが地元企業を回って開催費用約60万円を集めるとともに、企画・広報を行い、平成23年9月に糸島市と共催で第二回プランコンテストを開催した。最優秀プランの「トゥクトゥクを使った観光案内事業」については、iTOPが事業の実施主体となって活動できるよう、市と予算確保や実施方法などの具体的な検討に入った。

様々な調整を経て、平成26年に市がトゥクトゥクの導入に必要な経費を負担することが決まり、事業をスタートさせることができた。

その間、iTOPは第3回以降のプランコンテストの企画・運営のほか、その時々に関連しているメンバーの発案をもとに、科学教室の実施や地域フリーペーパーの編集、糸島を舞台にした連続ドラマの制作など、様々な事業を展開していった。

このようにプランコンテストの運営をはじめ、様々な事業に取り組んできたiTOPであるが、各事業の運営には属人的な要素が多かったため、中心となるメンバーが卒業してしまうと事業の継続性に欠けるという課題があった。そこで、平成28年以降は各事業に継続性を持たせるため、それぞれの事業にプロジェクトリーダーをおき、リーダー

を交代しながら事業を引き継いでいく形態に方針転換した。

3 主な事業内容

現在は、①子供たちを対象とした「科学教室」と「考える教室」、②地域と学生の交流拠点を運営し、キャンパス周辺を盛り上げる「ゼロから伊都」、③世代や国籍を超えた共食の機会や場所を提供する「EATOP」、④糸島市の中心市街地「前原」を学生街にするための「ENGAWA Project」を中心に活動している。

① 科学教室と考える教室

科学教室はiTOP設立当初の平成23年から続く、最も歴史の古いプロジェクトである。学生の知を地域に還元しながら子供たちに科学に親しんでもらうことを目的として、「ロケットの教室」「ドライアイスの教室」「プログラミング教室」などを参加者の要望を取り入れながら開催している。コロナ禍前には年間300人以上の小学生が参加するなど、地域に根付いたプロジェクトになりつつある。

また、平成29年からは、子供たちの考える力を養うとともに、考えることの楽しさを知ってもらうことを目的として、考える教室を実施している。考える教室では、小学校の放課後学習や公民館でのイベントを利用して謎解きや脱出ゲーム、陣取りゲームなどを行っている。学生は自身の経験や大学での学びを生かして、内容の充実に努めている。



謎解きの様子



プログラミング教室の様子

② ゼロから伊都

ゼロから伊都は、大学キャンパス周辺の桑原地域を対象に、地域住民と学生の交流促進をめざすプロジェクトとして平成30年に立ちあがった。

活動のきっかけは、当時のiTOPメンバーの関口智仁さんと九州大学卒業生の大堂良太さんの出会いであった。平成30年頃、伊都キャンパスには約13,000人の学生が過ごしていたが、キャンパス周辺には学生のくつろげる場所がなかったため、関口さんはこの課題を解決できないかと考えていた。一方、大堂さんは約10年間の会社勤めを経て糸島市に移住し、地域や学生のために活動したいと考えていた。平成30年2月、大堂さんはコミュニティカフェを開こうと、大学の隣の地域にある

空き店舗「旧桑原購買店」の内見に訪れていた。そこに関口さんが偶然通りがかり、すかさず「ここで何かをやるのなら、一緒にやりたい」と、全く面識のない大堂さんに声をかけた。この二人の奇跡的な出会いから、「ゼロから伊都」が生まれることとなった。

ゼロから伊都では、その名の通り「ゼロから自分たちでつくること」を大切にしている。

かつて桑原地域の人々に愛された「旧桑原購買店」をゼロから伊都のメンバーでリノベーションして、地域と学生が憩えるコミュニティスペース「mulberry house」を作った。「mulberry house」は、地域の農家が作った野菜の販売や学生自身によるカフェ・バーの実施、その他のイベントなど、



mulberry houseでの集合写真



卓球イベントの様子



バーベキューイベント

地域住民と学生が一緒に楽しめる場となっている。

また、「mulberry house」でのイベントを企画する際は、隔週のゼロから伊都の定例会でメンバーからの提案タイムを設け、メンバー全員が意見を出し合い主体性をもって活動できるようにしている。

③EATOP

EATOPは、平成30年に始まった地域と学生をつなぐ食育活動のプロジェクトである。ここでいう食育は「食＝栄養」ではなく「共に作り、共に食べる」ことを指す。

このプロジェクトの発起人は、当時のiTOPメンバーの笹津敏靖さんである。笹津さんがフランスに滞在していた平成27年に「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマとしたミラノ万博が開催され、最先端の技術を用いて産地から食卓までの食文化を展示する日本のブースに感銘を受け、食育に関心を持つようになった。近年のライフスタイルの変化により、一人でご飯を食べる「孤食」が広がりつつあるなか、もう一度コミュニケーションの役割を果たす「食」を大切にしたいとの思いから、EATOPを立ち上げた。

EATOPは、糸島市立前原東中学校の行事で1日英語を使って生活する「English day」にゲストティーチャーとして参加している。また、英語の授業だけでなく給食と一緒に食べることで、中

学生と留学生の交流を図っている。

このほか、小学生の親子を対象としたお菓子作り体験や夏休みに野外活動センターで行うバーベキューイベントなど、地域の方々を対象にした事業を展開している。

④ENGAWA Project

ENGAWA projectは、かつて糸島市の中心街として賑わっていた前原商店街に、学生をはじめとした人の流れを生むことを目的として、令和元年に立ち上がったプロジェクトである。

プロジェクトの発起人は、平成30年のiTOP代表である松本崇人さんであった。松本さんが偶然入った前原商店街の飲食店で、地域の人と顔見知りになって話し込む中「残りの大学時代は人と人のつながりや温かさを感じられるこの街で暮らしたい。そして、それを他の学生にも感じてほしい」と実感した。これをきっかけとして前原地域へ引っ越し、ENGAWA Projectを立ち上げた。

ENGAWA Projectでは、「TD9」というシェアハウス兼ゲストハウス兼活動拠点となる場所づくりに着手した。ENGAWA Projectの活動に共感した方から古民家を借り、その改装のための資金をクラウドファンディングで調達するなど、多くの方々の協力や支援を得て実現した。

TD9は「交じり合うことで新たなものを生み出す場」をコンセプトとして、シェアハウス事業



TD 9 の改修の様子



居酒屋A-hoの様子

に加え、TD 9 の敷地内にある倉庫をギャラリーとして活用している。また、地域住民とのつながりにより、街のデザイナーを講師に迎えたデザイン講座や商店街のエスニック居酒屋hi-hoの店舗を借りて学生居酒屋A-hoを運営するなど、様々な活動を展開している。

4 活動への想いと今後の展望

iTOPは徐々に組織を拡大しているが、まだまだ大学の中でも知られていないのが現状である。これからは学生に向けた情報発信にも力を入れ、活動メンバーを増やしていく必要がある。田中さんは「地域活動に興味はあるが一緒に取り組む仲間がいない、何かを始めたいがきっかけがないという人にこそ、iTOPのことを知ってもらいたい」と話す。

令和3年度からは、市と連携し、LINEを使用した九州大学の学生向けの情報発信事業を実施している。これは市から事業提案を受けたもので、iTOPが記事を作成して投稿することにより、学生目線でなじみやすい内容となっている。

また、令和3年4月からは地域住民発案の「ラヂオいとしま」に参画している。これは、地域の情報や学生の意見などを動画サイト・YouTubeで配信するもので、音声だけでなく画像や映像を組み合わせながら、様々な情報を発信しているラジオである。糸島で活躍する音楽関係者や映像クリエ

ーターなどを含む約40人が参加し、iTOPは、配信のためのシステム構築や配信作業を担当しているほか、冠番組ではパーソナリティを務めている。「ラヂオいとしま」は8月に第20回の放送を迎え、地域に愛される魅力的なラジオになりつつある。

令和2年以降、コロナ禍により対面での地域活動は難しくなっているが、オンラインを活用した情報発信を行うほか、地域住民や学生とつながりを作ることができるようになった。LINEやYouTubeのように学生に馴染みのある媒体で広報ができることは強みであることから、田中さんは「これまで情報が届かなかった学生に対しても糸島の魅力やiTOPの情報を届けたい」と意気込む。

活動への思いについて、iTOP前代表の石田匠さんと横川千夏さんにもお話を伺った。お二人はこれまでの活動を通して、もっと地域に入り込む必要性を感じているという。

横川さんは「ゼロから伊都」のプロジェクト代表として、各種イベントの企画運営をしてきた。ある時、地域住民と地域の困りごとについて話した際に、町内会の運営に人手が足りないことや、人手確保のために毎年誰かに頼み込んで役割をお願いしている実情を知り、これまで知らなかった問題に触れて驚いたという。そこで、自分たちの拠点で活動するだけでなく、地域に出向いて困りごとなどを聞き、活動に生かしていく必要性を感じ始めた。

また、石田さんも「地域に何度も足を運んで、

そこに住む人の働き方や暮らし方に寄り添うことで、より多くの地域の課題に気付けると思う」と地域に密着する重要性を語る。

令和3年3月から田中さんと石田さん、横川さんの三人は、より地域に密着した生活がしたいとの思いから、地域の古民家でシェアハウス生活をしている。彼らはシェアハウス生活を始めるにあたっての挨拶まわりで地域の人の困りごとや手伝いが必要なことの聞き取りを行った。そこででの意見をもとに、週に1回シェアハウスで子供たちに勉強を教える塾を開くほか、近くのブドウ園での収穫の手伝いなど、様々なサポート活動を行っている。今では、地域の人とのコミュニケーションも増え、お裾分けをもらうなど地域とのつながり

を強く感じるようになったという。

5 おわりに

iTOPは設立から十年を経て、メンバーを変えながらも「学生と地域をつなぐまちづくり」の理念を継承して活動している。月に一回の定例会ではまちづくりについて学ぶために、まちづくりの講師を招いた勉強会や市内に飛び出して、まちの課題に関する議論などを行っている。

iTOPの地域づくりに対する理念は、これからも後輩に脈々と受け継がれていく。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
大西 大輝（鳥取県から派遣）

実践者からのメッセージ



九州大学まちづくりサークルiTOP 代表 田中 郁弥

この度は、私たちiTOPの活動を取り上げていただき、ありがとうございます。

私たちは、「学生と地域をつなぐまちづくり」をテーマに掲げ、地域に向けて学生だからこそできる貢献をしようと活動しながら、沢山のことを学ばせていただいています。社会に出る前の準備期間に、このように社会との接点を持てる環境はそうそうないのではないのでしょうか。私たちはこの糸島を舞台に教育・農業・観光など、様々な分野のまちづくりに取り組み、それらを通して社会を構成する産業やその役割を学んでいます。そして、ひいては自分自身が将来、社会の中でどのような役割を果たしていきたいかと想いをめぐらす機会をいただいています。

知識も経験も浅い私たちにとって、活動を見守り、応援して下さる大人の方々の存在はとてもありがたいものです。私たちが活動の舞台としてい

る糸島にも、自分の住むこの糸島を、より魅力あふれる場所にしようと熱意をもって活動されている大人の方々が沢山いらっしゃいます。私自身も、これまでの活動の中で沢山の方にご支援いただき、学びの機会をいただきました。現在、この取材のお話を頂いているのも、地域の方々のご支援があってのものです。学生団体のご支援をいただいている一般の方に向けまして、この場をお借りして感謝の意を述べたいと思います。誠にありがとうございます。

昨今、日本全体として人口減少が危惧されており、特に地方からの若者の流出が問題視されている状況もありますが、今後は私たちが、さらに次の世代へとバトンを渡していけるようにになりたいと思っています。まだまだ青二才ですが、今のうちからその意識を持って、これからも誠心誠意まちづくりの活動に取り組んでいきたいと思っていますので、今後ともiTOPをどうぞよろしくお願い致します。

大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科

大分県
大分市

大分県立芸術文化短期大学情報コミュニケーション学科では、社会人の養成を目的に、多くの地域づくり団体と連携し事業を展開している。地域社会特講やサービスラーニングという独自の教育課程において様々な地域や地域づくり団体などの活動に参加し、地域社会や職場などの活動現場と、学生自身が抱える問題の双方を解決に導くことができる機会を提供している。今回は、情報コミュニケーション学科准教授の綾部誠さんにお話を伺った。

1 大分市の概要

大分市は九州の東端、瀬戸内海の西端に位置し、東西50.8km、南北24.4km、面積502.39km²と九州でも有数の広大な面積をもつ市である。人口は477,525人（令和3年8月31日現在）で、大分県の総人口の約40%を占める。周辺部には高崎山、九六位山、霊山、鎧ヶ岳、樅木山などの山々が連なり、緑豊かな山々と多様な海産物が取れる良港を有している。気象は瀬戸内海気候に属し、年間を通じて温暖、少雨で自然条件に恵まれた地域である。また、全国的に知名度が高い別府温泉や由布院温泉をはじめとする多くの源泉数、湧出量を有する隣接自治体と協力しながら、温泉を核とする観光・地域振興に取り組むほか、関あじや関さば、大分ふぐ、とり天など、地元の食材や郷土料理を生かした食観光を推進している。

2 大学設立の経緯

大分県立芸術文化短期大学（以下「芸文短大」という。）は、「芸術及び文化に関する専門の学芸の教授・研究を通じて、幅広い教養及び優れた技能を有する人間性豊かな人材を育成し、もって芸術の創造、文化の進展及び地域社会の発展に寄与

すること」を目的に昭和36年4月1日に設立された（設立時の名称は大分県立芸術短期大学、平成4年に改称）。学びの体系として、一般教養や外国語を学ぶための共通教育科目、より専門性の高い知識や経験を習得するための専門教育科目に大別され、専門教育科目は、美術科、音楽科、国際総合学科、情報コミュニケーション学科（以下「情コミ学科」という。）の4学科体制になっている。卒業後の進路は、就職や四年制大学への編入学、海外留学など様々である。本稿では、後述する教育課程「サービスラーニング」を卒業要件の必修科目に位置付ける情コミ学科について紹介する。なお、サービスラーニングは情コミ学科に属さなくても、他学科では選択科目として履修することができる。

3 情報コミュニケーション学科の方針

情コミ学科は、求める学生像を、①人間関係を大切にし、他者やグループと積極的に関わりたい人、②ボランティアや地域活動に関心があり、実際に参加したい人、③コンピュータやメディアを使って、積極的に情報発信したい人、④社会人に求められる主体性・協調性・論理性を身につけたい人としている。情コミ学科には、主体性や協調

団体基礎データ

設立年 昭和36年4月1日（コミュニケーション学科は平成4年4月1日に新設、平成15年4月に情報コミュニケーション学科に改称）

代表者 学長 小手川 大助（こてがわ だいすけ）

組織 教員数：51名（うち、情報コミュニケーション学科12名）
学生数：876名（うち、情報コミュニケーション学科235名）

連絡先 〒870-0833 大分県大分市上野丘東1番11号
TEL 097-545-0542 URL <https://www.oita-pjc.ac.jp>



性、論理性に富んだ社会人を育成するための専門コースが複数設置されており、在学生は全てのコースを横断的に学びながらより関心の強い専門分野について深く学ぶことができる。また、後述するサービスラーニングを必修科目としており、単位を修得しないと卒業できない仕組みになっている。専門コースの概要については以下のとおりである。

【専門コースの紹介】

①心理スポーツコース

発達心理学、臨床心理学、社会心理学、教育心理学など、職場や家庭、学校や地域生活に役立つ「心理学」、健康や体力を高める「スポーツ学」について学ぶことができる。講義だけでなく、実習や演習を通して、人間関係に必要な対人コミュニケーションスキルを習得できる。

②情報メディアコース

高度情報化を踏まえ、パソコンとメディアを活用する手法について学ぶことができる。膨大な情報から正しい情報を読み取る情報リテラシーをはじめ、SNSなどを活用する能力、ネットを使用して情報発信する能力が習得できる。また、携帯アプリケーションの開発や携帯端末などに使われるAndroidプログラミングについても学ぶことができる。

③地域ビジネスコース

社会の変化とその問題点を社会学の視点で考



学科HP



学科Instagram



学科Facebook

え、家族・地域・職場といった私たちの身近な現場に即しながら学ぶことができるほか、企業が必要としている能力やスキル、地域ビジネスのあり方などについて学ぶことができる。地域社会特講や現場で地域社会の姿を実地に学ぶ学外研修、卒業研究などを通じ、新たな創造に参加していく力を習得できる。

4 サービスラーニングの活動及び成果

サービスラーニングとは、地域活動と教科学習を結びつけ、大学で学んだことを地域で生かし活動することで、学びの意義を知ることが目的とした芸文短大独自の教育課程である。平成21年度に文部科学省が推進する大学教育・学生支援推進事業「大学教育推進プログラム」に採択され、3年間にわたり財政支援を受けながら事業の基盤を整え、取組の充実を図った。サービスラーニングにより得られる効果は、体験的学習をただの体験に終わらせず、この経験を自分の物語に変え、そしてその物語を語り、発信するスキルを習得できることである。また、地域活動の意味を調べて学ぶだけでなく、実際に地域活動の企画・運営に関わり、その体験を対外的に発信するという一連のプ

ロセスを通じて、今の日本の若者の弱点とされる自己肯定感の弱さを克服し、社会に一步を踏み出す機会を創出している。この科目は、30時間以上の地域活動と所定の課題を提出することで単位が認定される。

サービスラーニングは、主に県内の自治会や地域づくり団体、行政機関と連携して取り組まれている。連携するにあたっての前提条件は、学生が参加した地域活動の結果や地域の人からの評価を学生自身が体感・実感できるかどうかである。この条件を満たしたうえで、実施する団体やイベントの①公益性の有無、②学生にとって得られる学びの大きさ、③持続可能な活動の有無、④単なるボランティアでないこと、⑤オーナーシップを持って取り組んでいるか否か、⑥活動経費や活動場所までのアクセス、⑦担当者の地域にかける情熱などが検討され、これらを総合的に判断して連携の有無を判断している。

また、情コミ学科はサービスラーニングによる学習効果を高めることを目的に、教育課程「地域社会特講」を卒業要件の必修科目として位置付けている。地域社会特講とは、地域社会における生活の質の向上を目的に活動している地域の実践者から、活動を通じて得た知識や経験を教示してもらうための座学である。今後、サービスラーニングを通じて地域活動へ参画する際に必要となる知識の平準化を事前に図ることができるほか、閉鎖的な教育現場と地域社会の双方を結び付ける学習

機会となっている。

情コミ学科では、地域社会特講とサービスラーニングを連動させ、「現場体験に際して自ら行動し知識や情報を仕入れ、その体験を反省的に捉え返して整理・定着を図り、多様な表現方法を駆使して語り、書き、伝達可能な成果を生む」という三つの段階的な教育を行っている。「理論と実践は表裏一体で、それぞれの取組を連動させ、双方より学びや経験を得ることが重要である」と綾部准教授は語る。

これまでサービスラーニングを通じて取り組んできた活動は地域に様々な変化や影響をもたらし、多くの好循環を生みだしてきた。ここでは、学生が関わることにより生じた地域への波及効果のうち、特筆すべき取組を紹介する。

①府内五番街商店街の活性化に向けた取組

府内五番街商店街は大分市中心部の府内町に位置し、ヨーロッパの石畳風の町並みをイメージした街路が特徴の商店街である。昭和41年に片側アーケードの商店街「若松通り商店街」と命名されたが、アーケードの老朽化に伴い、平成6年にオープンモールにリニューアルされ、現在の名称に変更した。この商店街は、大分駅から徒歩5分の近い距離にあるものの、大分市中心部にある商店街のなかでは駅から離れたところにあり、近年は駅ビルの大規模開発の影響を受けて来訪者は減少の一途を辿った。集客力を向上させるためには他



案内掲示板



地域社会特講の様子



エコフェスタの様子

の商店街との差別化を図る必要があり、府内五番街商店街を統括する商店街振興組合では、商店街の個性をどう打ち出すか、どのような客層をターゲットとして加盟店の売上増加に結びつけるかが課題となっていた。

そこで、平成26年の役員改選を機に、恒常化した事業を若手ならではの新たな発想により見直すことを目的に、30代及び40代の人材を理事長・副理事長に選任するとともに、学生などの若い人材を活用した新規事業にも積極的に取り組むようになった。これらの取組が、テレビなどのメディアで大きく取り上げられ徐々に脚光を浴び、商店街の認知度や注目度が向上した。

若い人材を活用した新規事業に着手するにあたり、商店街振興組合はサービスラーニングの取組に着目し、連携を打診した。芸文短大は、学生などの若い人材を活用した新規事業を提案し、商店街への誘客を支援した。なかでも、企画の一つであるエコフェスタでは、商店街の石畳路上において子供向けワークショップやステージイベントを開催し、夕方からはキャンドルナイト、世界一小さな花火大会などを実施してきた。令和3年度は、商店街振興組合と共催で七夕キャンドルナイトを開催し、市内の園児らが書いたキャンドル1,200個を商店街に設置し、数多くの訪問者で賑



七夕キャンドルナイトの様子

わった。

②「すごあまこーん」の栽培・収穫・加工販売支援

芸文短大は、人口減少や少子高齢化などの問題が県内でも先んじて進行する竹田市において、市の主要産業である農業の担い手不足問題を解決し、地域の持続的発展を支援することを目的に、地域社会特講やサービスラーニングを通じた支援活動を行っている。

竹田市は九州でも有数のとうもろこしの産地で、特に菅生地区で収穫されるととうもろこしは「すごう」と「すごく」を掛けて「すごあまこーん」という愛称で親しまれている。

これまでは、菅生地区の農家10名で組織する会



収穫の様子

「とうきびの郷すごう」が青果の栽培や収穫、加工販売などを行っていたが、生産者を支える協力が高齢化などの理由で減少の一途を辿り、主要産業としての勢いが衰えていた。また、安価な輸入品などの台頭によるとうもろこしの価格の低迷が長年の課題となっていた。このような状態から脱却するために、地域外の活力と地域内の活力を合わせ新たな打開策を模索していた。

こうして、「担い手不足問題を解消したい」という地域の思いと「地域の持続的発展を支援したい」という芸文短大の思いが合致し、支援事業が始まった。学生が「すごあまこーん」の栽培収穫作業や加工販売を支援するとともに、地域資源の付加価値を向上させるための事業展開について両者

で検討を重ね、学生がSNSなどで情報を広域に発信する活動に取り組んできた。

これらの活動に転機が訪れたのは、地上波の人気番組「ザ!鉄腕!DASH!!」で「すごあまこーん」が取り上げられたことである。テレビ放映されたことをきっかけに、「すごあまこーん」は瞬く間に全国ブランドに名を連ねる人気商品となった。すると、商品単価が上昇し、結果として営生地区の収益増加にも貢献することとなった。この放映を機に、収穫期の7月に実施される、取れたてのスイートコーンの試食や直売、加工品販売、収穫体験が楽しめる「竹田市とうきびフェスタ in 営生」には毎年多くの来訪者が訪れるようになり、当日の運営の一翼を芸文短大の学生が担っている。



竹田市とうきびフェスタ in 営生

5 今後の活動展開及び展望について

芸文短大は、地域社会を多面的に見て理解し、住民の方々の意思を尊重しながら同じ方向を向いて、地域に寄り添いながら活動を展開している。「地域で学生が関わる地域づくりを継続させていくには、学生を受け入れる活動団体の責任感と覚悟が必要不可欠で、意思伝達が明確で、かつ様々

な状況変化に対応しつつ行動的であることが求められる。地域を動かすのはあくまでも住民であることを自覚し、学生の労力に過度に依存せず、受入側がある程度の負担を負うことが必要だ」と綾部准教授は語る。学生が関わる地域づくりを推進するには自主財源の恒久的な確保が必要であり、芸文短大の場合は学校が学生の活動費を負担している。

前述のとおり、地域社会特講とサービ斯拉ーニングを通じた活動は、学生と地域の双方に多くの変容をもたらした。学生からは「大学内ではできない貴重な体験を得た」「客観的に状況を判断できる問題解決力が身についた」、地域からは「卒業後はまちの活性化の中心的役割を担ってほしい」「学生と協働することでまちに活気が生まれる」などの感想が寄せられている。また、実践力

のある学生を採用したいという地元企業も多く、早期採用や高い就職率が維持され、学生は就職してからでも大学での学びや体験を地域に還元できる好循環が生まれている。

「地域の発展と大学の繁栄は表裏一体の関係で、大学は社会の公器であることから、行政、地域社会、家庭の衰退によって担えなくなったニーズを積極的に支援し、それらの成功したモデルを全国の地方活性化のために普及したい」と綾部准教授は語る。芸文短大は、「理論」と「実践」双方を重視することで、主体性や協調性、理論性を備えた社会人力を涵養し、時代や地域のニーズにあった活動を今後も提供していきたいと考えている。

〈執筆〉地域活性化センター 地域リーダー養成課
中村 行博（京都府木津川市から派遣）

実践者からのメッセージ



大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科 准教授 **綾部 誠**

これからの日本は少子高齢化が一段と加速し、地方都市では大幅な人口減少を前提にしたまちづくりや社会システムの再構築が課題になっていきます。またこれからの時代を担う学生たちには、これまでとは本質的に異なる時代を生き抜くことを前提とした能力形成と、より実効性のある教育方法の提供が求められてくると思います。換言すれば、これまでの「規模拡大」を志向してきた社会のあり方ではなく、「規模縮小」に適合した社会の在り方というものを考えねばならず、教育もこれに連動して変化することが欠かせないものと考えています。

本学では、大学での学びと地域での活動という「理論」と「実践」を学生の間に経験し、これから大きく変動することになる不確実性の高い社会で求められるコミュニケーション力、問題解決力、行

動力を身に付けてもらうことを目指しています。そのためには実践のためのフィールドが必要不可欠であり、地域で活動されている方々の継続的な協力が欠かせません。

地域で活動している方々に大学で講演をしていただき、しっかりと現状を頭の中で理解したうえで、実際の現場で課題解決のための活動に取り組む。そして新たな問題や課題にぶち当たれば、それを大学に持ち帰って解決のための研究に取り組む。このような関係性のなかで有能な人材を育成することを目指しています。

大学というのは「社会の公器」です。地域社会と大学は共に相互依存の関係にあり、さらにはWin-Winの関係であることが望まれます。これからも若い学生の力と学術的な知見を結集させて、持続可能な地域社会の創出というものを追求していきたいと考えています。

地域づくり(別冊) 令和3年度 地域づくり団体活動事例集

学生が関わる地域づくり

令和3年12月発行

編集・発行

一般財団法人 地域活性化センター

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4

日本橋プラザビル13階

TEL : 03-5202-6135

FAX : 03-5202-0755

印

刷

株式会社 太平印刷社



宝くじ桜



一輪車



ドリームジャンボ
絵本



宝くじは、



図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。



救急普及啓発
広報車



遊具



移動採血車



青色回転灯
パトロール車



下水道啓発
パンフレット



自然公園案内
映像展示設備



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>